

目次

所属名称	施策名	事業番号	大事業名称	事業名	評価区分	ページ番号
子育て支援課	子育て支援の充実	1396	発達障害者福祉費	発達障害者支援事業費	総合	1 - 2
子育て支援課	子育て支援の充実	1801	児童福祉総務管理費	児童福祉総務経常管理費	簡易	3
子育て支援課	子育て支援の充実	1810	子ども・子育て支援事業計画策定費	子ども・子育て支援事業計画策定費	簡易	4
子育て支援課	子育て支援の充実	1815	広域保育事業費	広域保育事業費	簡易	5
子育て支援課	子育て支援の充実	1830	放課後児童クラブ事業費	放課後児童クラブ事業費	総合	6 - 7
子育て支援課	子育て支援の充実	1837	放課後児童クラブ事業費	奥津学区放課後児童クラブ施設整備事業費	簡易	8
子育て支援課	子育て支援の充実	01837-0	放課後児童クラブ事業費	奥津学区放課後児童クラブ施設整備事業費（繰越分）	簡易	9
子育て支援課	子育て支援の充実	1840	児童虐待防止ネットワーク事業費	児童虐待防止ネットワーク事業費	簡易	10
子育て支援課	子育て支援の充実	1842	あい子育てサポート事業	子育て短期支援事業	総合	11 - 12
子育て支援課	子育て支援の充実	1846	あい子育てサポート事業	育児用品助成事業	総合	13 - 14
子育て支援課	子育て支援の充実	1847	あい子育てサポート事業	新生児聴覚検査事業	総合	15 - 16
子育て支援課	子育て支援の充実	1849	あい子育てサポート事業	子ども医療費補助事業	総合	17 - 18
子育て支援課	子育て支援の充実	1850	あい子育てサポート事業	病児一時預かり事業	総合	19 - 20
子育て支援課	子育て支援の充実	1851	あい子育てサポート事業	チャイルドシート着用推進補助金	総合	21 - 22
子育て支援課	子育て支援の充実	1852	あい子育てサポート事業	こうのとりのり支援事業	総合	23 - 24
子育て支援課	子育て支援の充実	1854	あい子育てサポート事業	ファミリー・サポート・センター事業	総合	25 - 26
子育て支援課	子育て支援の充実	1872	子育て世帯等支援事業	子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）給付事業費	簡易	27
子育て支援課	子育て支援の充実	01875-0	子育て世帯等支援事業	子育て世帯等臨時特別支援事業費（繰越分）	簡易	28
子育て支援課	子育て支援の充実	1880	子育てのための施設等利用給付事業	子育てのための施設等利用給付事業	簡易	29
子育て支援課	子育て支援の充実	1900	児童手当費	児童手当費	簡易	30
子育て支援課	子育て支援の充実	1935	ひとり親家庭等医療費	ひとり親家庭等医療費	簡易	31
子育て支援課	子育て支援の充実	1940	各種団体補助金	母親クラブ補助金	総合	32 - 33
子育て支援課	子育て支援の充実	2002	保育園管理費	保育園共通経常管理費	簡易	34
子育て支援課	子育て支援の充実	2003	保育園管理費	保育園共通臨時管理費	簡易	35
子育て支援課	子育て支援の充実	2005	保育園管理費	芳野こども園経常管理費	簡易	36
子育て支援課	子育て支援の充実	2007	保育園管理費	かがみの中央こども園経常管理費	簡易	37
子育て支援課	子育て支援の充実	2009	保育園管理費	鶴喜保育園経常管理費	簡易	38
子育て支援課	子育て支援の充実	2011	保育園管理費	香南保育園経常管理費	簡易	39
子育て支援課	子育て支援の充実	2012	保育園管理費	香南保育園臨時管理費	簡易	40
子育て支援課	子育て支援の充実	2013	保育園管理費	奥津保育園経常管理費	簡易	41
子育て支援課	子育て支援の充実	2015	保育園管理費	富保育園経常管理費	簡易	42
子育て支援課	子育て支援の充実	2019	保育園管理費	保育支援システム整備事業費	簡易	43
子育て支援課	子育て支援の充実	2037	保育園整備事業費	鶴喜保育園整備事業費	簡易	44
子育て支援課	子育て支援の充実	2050	児童福祉施設管理費	親子ふれあい交流館経常管理費	簡易	45
子育て支援課	子育て支援の充実	2061	あい子育てサポート事業	子育て支援センター経常管理費	簡易	46
子育て支援課	子育て支援の充実	2300	母子保健事業費	母子保健事業費	総合	47 - 48
子育て支援課	子育て支援の充実	2301	母子保健事業費	妊産婦健康診査事業	総合	49 - 50
子育て支援課	子育て支援の充実	2303	母子保健事業費	養育医療給付事業	簡易	51
子育て支援課	子育て支援の充実	2304	母子保健事業費	妊産婦歯科健康診査事業	総合	52 - 53
子育て支援課	子育て支援の充実	2305	母子保健事業費	産後ケア事業	簡易	54
子育て支援課	子育て支援の充実	2306	母子保健事業費	出産・子育て応援事業費	総合	55 - 56
子育て支援課	子育て支援の充実	5892	幼稚園共通管理費	幼稚園共通経常管理費	簡易	57
学校教育課	子育て支援の充実	5895	各幼稚園管理費	郷幼稚園経常管理費	簡易	58
子育て支援課	子育て支援の充実	5896	各幼稚園管理費	郷幼稚園臨時管理費	簡易	59

事業番号	事務事業名	発達障害者支援事業費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
01396	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	三上仁志・原田知子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町発達障害者支援体制整備事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	臨床心理士及び理学療法士が、発達障害児(者)に対し、心理・情緒面、運動面に関する直接支援を実施し、町内における発達支援体制の整備を図る。 幼保園小中学校訪問、支援が必要な園児、児童の評価、レポート作成、保護者、関係する保育士、教員等との面談、個別支援方法の提案と指導、個別支援計画書等の作成、保護者等の個別相談への対応、保護者、保育士、教職員を対象とした講座の開催、発達支援教室開催、運動発達に適した、椅子、クッション、インソールの提供	2010(平成22)年以前:発達障害支援を行う専門家不足が町の課題 2011(平成23)年:発達支援相談窓口を設置し、臨床心理士を常駐配置(事業委託により) 2018(平成30)年:臨床心理士を常勤雇用(正職員)、発達障害児等への支援を本格的に開始した。 2022(令和4)年:理学療法士を子育て支援課に配置、運動発達支援の必要な児への支援を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 発達障害のある(疑いも含む)児・者	ア 発達障害の診断と疑いのある人	人	見込	260	302	341	320	320
			実績	302	341	320		
イ 運動発達支援の必要な児	イ 運動発達支援の必要な児数	人	見込			79	173	173
			実績			173		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 発達障害特性に応じて、安心した生活を送る	ア 心理士による発達支援相談件数	件	目標	900	971	817	767	767
			実績	971	817	767		
			達成率	107.9%	84.1%	93.9%		100.0%
イ 運動発達に適した姿勢を獲得し、運動技能の欠如を予防する	イ 理学療法士による運動発達および姿勢の評価件数	件	目標			288	533	533
			実績			533		
			達成率			185.1%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 個別支援計画の作成	ア 発達・知能検査の実施件数	件	目標	50	81	99	91	91
			実績	81	99	91		
			達成率	162.0%	122.2%	91.9%		100.0%
イ 姿勢改善用椅子・クッションの提供	イ 姿勢改善用椅子・クッションの提供数	脚	目標			17	32	32
			実績			32		
			達成率			188.2%		100.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		大事業		中事業		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		27	01	発達障害者支援事業費				01396
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金		257				-257	国庫支出金								
県支出金		128				-128	県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	922	1,425	535	1,296	1,296	-890	一般財源	701	1,424	493	1,296	1,296	-931		
合計	922	1,810	535	1,296	1,296	-1,275	合計(A)	701	1,424	493	1,296	1,296	-931		
財源名称							従事正職員人数	1	1	2	2	2	1		
							延べ業務事務時間	160	160	320	320	320	160		
							人件費計(千円)(B)	535	536	1,095	1,076	1,076	559		
	最終予算額		535 千円	予算執行率	92.1%	トータルコスト(A+B)		1,236	1,960	1,588	2,372	2,372	-372		

事業番号	01396	事務事業名	発達障害者支援事業費	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
発達支援対象児(者)の発達・心理面の支援だけでなく、運動面や家族支援まで含む相談ニーズが増加している。また、支援対象者の年齢層が上がってきており、ライフステージ切れ目なく支援を継続していく体制整備(支援記録が次の支援者に引き継がれていく仕組みづくり)が求められる。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
相談件数の増加や相談ニーズの広がりによるマンパワー不足が課題だったが、R3年度から成人期支援SW、R4年度から理学療法士を増員し、多職種で役割分担して対応している。令和5年度からは、高校生以降の発達支援は総合福祉課が対応し、子育て支援課心理士の支援対象を幼少期～中学生までに限定することでより重点的な支援が行える体制とした。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
町民アンケートでは『鏡野町の発達支援体制は充実している』という意見があった一方、専門職の増員を求める要望もある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 発達障害の早期支援は、安心して子育てを行うことにつながる。また、多様化する障害者ニーズに対する支援の充実にもつながることから、障害福祉の推進になる。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 発達支援は、町が主体となり行わなければならない事業である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 子どもの発達相談件数の増加に加え、成人の就労支援やひきこもり支援数の増加により、重点的な支援が行えるよう、令和5年度からは子育て支援課心理士の支援対象を幼少期～中学生までに見直した。現時点での対象と意図は適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 相談件数の増加や、相談ニーズの広がりに対し、多職種が協力して発達支援を行うようになった。色々な職種で協働することで支援の幅は広がったが、スタッフ間の情報連携が難しくなっている。スムーズな情報連携の仕組み作りが必要。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 鏡野町では、行政が中心となって発達障害者支援に取り組んでいるため、この事業を廃止すると、町内の支援体制が機能しなくなる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 現在、支援記録の共有は主に紙(支援記録)や口頭(会議)で行っているが、ICTを活用しデータで確認できるようにすれば、紙を作成したり、会議を開く手間を節約できる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 事業費は必要最小限であり、削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 人件費は必要最小限であり、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 受益者は支援を要する子どもとその保護者であり、公平公正である。	

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	発達支援対象児(者)の相談ニーズの広がりや、支援対象者の年齢層の高まりに対し、専門職を増員し対応。課題としては、多職種になったことで情報共有の機会を作ったり、丁寧な引継ぎを行う難しさが生じている。今後、多職種間でスムーズな情報連携を行える仕組み作りが求められる。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 発達に関する相談ニーズの増加に対して、多職種の協働による対応が必要(不可欠)。今後、多職種がより効率的に連携して発達支援を行なっていくために、情報連携の方法を改善していく必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
多職種による情報連携をスムーズにできるICTツールの選定と、その予算化																									

事業番号	事務事業名	児童福祉総務経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
01801	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	金平 美和子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	児童福祉法(昭和22年法律第164号)、子ども・子育て支援		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	子育て支援課会計年度任用職員の人件費、職員の出張旅費、その他、児童福祉に係る他の事業に属しない経費の支払いを行う。	平成17年3月合併と同時に開始した。令和4年4月の機構改革により、保健福祉課から子育て支援課の管轄になった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 子育てをしている町民	ア 子育て世帯数	世帯	見込 実績	1,040 1,010	980 975	970 1,020	1,020	1,020
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 安心して子育てをしてもらう	ア 子育てしやすい町だと思ふ町民の割合	%	目標 実績 達成率	90 90 99.8%	90 90 100.0%	90 85 94.2%	90	90 94.2%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 経常経費の支払	ア 経常経費支払回数	回	目標 実績 達成率	45 46 102.2%	45 57 126.7%	50 126 252.0%	126	126 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		児童福祉総務経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	745	36			-36	国庫支出金	741	32				-32			
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財		353	349			-4			
一般財源	969	2,066	5,916	4,228	4,228	一般財源	891	1,701	5,313	4,228	4,228	3,612			
合計	1,714	2,102	5,916	4,228	4,228	合計(A)	1,632	2,086	5,662	4,228	4,228	3,576			
財源名称	従事正職員人数						1	1	3	3	3	2			
	延べ業務事務時間						20	20	50	50	50	30			
	人件費計(千円)(B)						67	67	171	168	168	104			
	最終予算額		5,916 千円		予算執行率		95.7%		トータルコスト(A+B)		1,699	2,153	5,833	4,396	4,396

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	対象と意図、受益機会は、町内で子育てをしている世帯に安心して子育てをしてもらうもので、適切である。成果の向上、方法・手段については、近隣市町の子育て施策が充実し、鏡野町の優位性が失われつつあることから、予算を確保し、近隣と見劣りのしない施策を検討する必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子
01810	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	木村 隆子
	施策名	16 子育て支援の充実	根拠法令等	子ども・子育て支援法第61条		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	令和2年度を始期とする「第2期鏡野町子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策への取組みについて、子ども子育て審議会を開催し、進捗状況の点検や事業の見直し等を行う。	平成24年に子ども・子育て関連3法が制定され、市町村は子ども・子育て支援法第61条第1項に基づき、5年を一期とする市町村子ども・子育て支援事業計画を定めるもとされた。このため、町は平成27年度を始期とする「子ども・子育て支援事業計画(第1期)」を策定した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町子ども・子育て支援事業計画	ア 鏡野町子ども・子育て支援事業基本目標数	計画	見込	6	6	6	6	6
イ	イ		実績	6	6	6		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 目標の進捗状況を点検し、事業を見直すことで子育て支援施策の充実を図る	ア 子育てしやすい町だと感じている町民の割合	%	目標	90	90	90	90	90
			実績	90	90	85		
			達成率	99.8%	100.0%	94.2%		94.2%
イ	イ 仕事と子育てが両立できていると思う町民の割合	%	目標	65	71	72	72	72
			実績	81	71	76		
			達成率	124.2%	100.4%	105.4%		105.4%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 子ども・子育て審議会	ア 子ども・子育て審議会開催回数	回	目標	1	1	2	2	2
			実績	0	1	1		
			達成率	0.0%	100.0%	50.0%		50.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育てもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 03 02 01						事業 02 01						事業番号		
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		02		01			子ども・子育て支援事業計画策定費	
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	32	31	73	75	75	42	一般財源	1	26	27	75	75	1		
合計	32	31	73	75	75	42	合計(A)	1	26	27	75	75	1		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	10	50	50	100	200			
							人件費計(千円)(B)	33	168	171	336	672	4		
	最終予算額		73 千円		予算執行率		36.9%		トータルコスト(A+B)		34	194	198	411	747

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	目標水準に達している	子ども・子育て支援法第61条第1項の規定に基づく事業であり、対象と意図は適切である。現時点での成果や方法・手段は、目標水準に達しており、改善の余地はないが、次期計画策定に当たっては、国から新たな方針等が示される見込みであり、見直し等を行う必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	広域保育事業費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
01815	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	井上 陽悦
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・保護者の様々な理由で、他市町の保育所に児童を入所させる必要がある家庭の児童を受け入れる。 ・申込書受付、他市町保育園との委託契約の締結及び毎月の支払い、交付金申請事務。	児童福祉法の一部を改正する法律(平成9年法律第74号)で市町村の措置により保育所に入所する仕組みを、保育所に関する情報提供に基づき、保護者が希望する保育所を選択する仕組みになったことにより開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 他市町の保育所に入所する必要がある児童と保護者	ア 広域保育利用児童数	人	見込 実績	27 19	20 15	15 22	15	15
イ	イ 広域保育利用保護者世帯数	世帯	見込 実績	21 16	20 14	15 17	15	15
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 保護者の子育てと就労を両立してもらおう	ア 両立が図られた保護者世帯数	世帯	目標 実績 達成率	20 16 80.0%	20 14 70.0%	15 17 113.3%	15	113.3%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 受付、審査、契約締結	ア 受付、審査、契約締結件数	件	目標 実績 達成率	20 19 95.0%	20 15 75.0%	15 19 126.7%	15	126.7%
イ 補助金交付申請	イ 補助金交付申請回数	回	目標 実績 達成率	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4	100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらおう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらおう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらおう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		広域保育事業費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	9,500	4,000	5,400	5,664	5,664	1,400	国庫支出金	7,743	4,010	5,094	5,664	5,664	1,084		
県支出金	4,000	1,600	2,000	2,159	2,159	400	県支出金	3,139	1,848	1,951	2,159	2,159	103		
町債							町債								
その他特財	660	1,552	179	1,164	1,164	-1,373	その他特財	588	142	170	1,164	1,164	28		
一般財源	4,840	7,848	9,018	3,013	3,013	1,170	一般財源	5,419	4,625	9,380	3,013	3,013	4,755		
合計	19,000	15,000	16,597	12,000	12,000	1,597	合計(A)	16,889	10,625	16,595	12,000	12,000	5,970		
財源名称	児童保護費等負担金(広域保育所運営費)国庫					従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	児童保護費等負担金(広域保育所運営費)県費					延べ業務事務時間	130	130	130	130	130				
	広域保育保育料					人件費計(千円)(B)	435	436	445	437	437	9			
	最終予算額		16,597 千円	予算執行率	99.9%		トータルコスト(A+B)	17,324	11,061	17,040	12,437	12,437	5,979		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	仕事と子育てを両立するため、他市町村の保育園等の利用を希望する保護者を対象とした事業であり、対象と意図は適切である。成果の向上は、他市町村の保育園の空き具合に左右されるため、町としての成果や方法・手段等の改善余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	放課後児童クラブ事業費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
01830	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	木村 隆子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	児童福祉法・鏡野町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例等		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学1年生から6年生の児童を対象に、放課後に適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を図る事業。放課後児童クラブ指導員の雇用・勤務管理、運営経費支払、施設管理、利用者の募集・調整 民間委託に向けた指導員説明会、議会対応、事業者との調整	町民からの要望等で平成18年に南・香々美・大野、平成23年に奥津、平成24年に鶴喜、平成27年に富、平成31年に香北学校児童クラブを開設した。保護者のニーズや利用者の増加に対応するため平成31年4月から、対象年齢を小学校6年生までとし、増設等により定員数の見直しを行った。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内の小学生	→	ア	人	見込	656	661	661	622	622
					実績	659	661	622		
イ	町内の小学生の保護者	→	イ	人	見込	656	661	661	622	622
					実績	659	661	622		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	昼間保護者が家庭にいない児童に遊びや生活の場が提供される	→	ア	人	目標	2,200	2,649	2,610	2,665	2,665
					実績	2,649	2,610	2,665		
					達成率	120.4%	98.5%	102.1%		100.0%
イ	子育てと仕事の両立ができる	→	イ	人	目標	171	197	213	209	209
					実績	197	213	209		
					達成率	115.2%	108.1%	98.1%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	利用申請受付・審査等	→	ア	件	目標	260	280	300	300	300
					実績	255	284	270		
					達成率	98.1%	101.4%	90.0%		90.0%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					
ウ		→	ウ		目標					
					実績					
					達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		中事業		予算上の事業名				事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		05		放課後児童クラブ事業費				
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	12,969	13,426	13,048	12,401	12,401	-378	国庫支出金	11,638	13,017	12,980	12,401	12,401	-37		
県支出金	12,969	13,426	13,048	12,401	12,401	-378	県支出金	11,590	12,434	12,093	12,401	12,401	-341		
町 債	28,000	20,200	28,000	22,000	22,000	7,800	町 債	28,000	20,200	28,000	22,000	22,000	7,800		
その他特財	31,126	33,104	34,117	30,789	30,789	1,013	その他特財	26,276	26,914	26,938	30,789	30,789	24		
一般財源	18,964	24,398	16,831	23,874	23,874	-7,567	一般財源	17,968	28,602	19,531	23,874	23,874	-9,071		
合計	104,028	104,554	105,044	101,465	101,465	490	合計(A)	95,472	101,167	99,542	101,465	101,465	-1,625		
財源名称	子ども・子育て支援交付金					従事正職員人数		1	1	2	2	2	1		
	岡山県子ども・子育て支援交付金					延べ業務事務時間		900	900	1,000	1,000	1,000	100		
	放課後児童クラブ保育料・保険料保護者負担金					人件費計(千円)(B)		3,009	3,015	3,421	3,362	3,362	406		
	最終予算額		105,044 千円	予算執行率		94.7%	トータルコスト(A+B)		98,481	104,182	102,963	104,827	104,827	-1,219	

事業番号	01830	事務事業名	放課後児童クラブ事業費	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成18年の南学区放課後児童クラブから徐々に増やし、現在は7クラブになっている。平成31年4月から、対象年齢を小学校6年生までに引き上げた。令和5年度から、町内の3小学校が閉校になったが、児童クラブは引き続き7クラブを開所している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
保護者の要望等に応え、定員の見直し(増員)や利用時間の延長、施設整備等を行ってきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
保護者から、安定した運営を求める声のほか、放課後児童クラブの保育の充実を求める声も上がっている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 核家族化の進行、共働き家庭の増加等により、仕事と子育ての両立が困難になっているため、本事業は子育て支援に必要な事業であり、政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 指導員の確保や資質向上の観点から、民間委託に向けた積極的な検討が必要になっている。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 小学校6年生までの児童が対象であり、妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 利用する児童数に応じた指導員の配置や、個々の指導員の資質を向上することで、提供する保育の質の向上などが図れる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 廃止・休止等した場合は、仕事と子育ての両立が困難となり、放課後の児童の安全が確保できない。
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 民間委託することにより、指導員研修や保護者への情報提供の充実などが期待できる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 児童数が減少する児童クラブを将来的に近隣児童クラブと統合することにより、施設維持等の経費の削減が図れる。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 民間委託した場合の試算値は、現状の予算額とほぼ同額か多少の増加が見込まれるが、放課後児童クラブ担当者の事務負担は軽減され、人件費の削減につながる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 利用児童の保護者からは、利用料等を徴収しており、公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	指導員の確保や資質向上の観点から、民間委託に向けた積極的な検討が必要になっている。利用する児童数に応じた指導員の配置や、個々の指導員の資質を向上することで、提供する保育の質の向上などが図れる。民間委託することにより、指導員研修や保護者への情報提供の充実などが期待できる。児童数が減少する児童クラブを将来的に近隣児童クラブと統合することにより、施設維持等の経費の削減が図れる。民間委託した場合の試算値は、現状の予算額とほぼ同額か多少の増加が見込まれるが、放課後児童クラブ担当者の事務負担は軽減され、人件費の削減につながる。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 放課後児童クラブの民間委託に向けて積極的な研究を行う。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託実績のある自治体の状況確認 ・保護者、指導員への説明 ・適正な業者選定方法の検討 																									

事業番号	事務事業名	奥津学区放課後児童クラブ施設整備事業費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子
01837	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	木村 隆子
	施策名	16 子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する事		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (3 年度~ 4 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・生涯学習課との協議 ・予算関係(国県補助金申請、実績報告、起債資料作成等)	鏡野町女原地内の泉公民館の改築に伴い、奥津学区放課後児童クラブが併設されることとなり、令和3年度から令和4年度の2ヶ年で整備を行う。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 奥津学区・上齋原学区の小学生	ア 奥津小学校児童数	人	見込 実績		50 52	44 44		
イ 奥津児童クラブ利用希望児童	イ 奥津児童クラブ利用希望児童数	人	見込 実績		15 17	20 17		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 老朽化した施設を立て替えることにより、安全で安心な放課後児童クラブの環境を提供する	ア 安全で安心な放課後児童クラブの環境が提供される見込みとなった児童数	人	目標 実績 達成率		15 17 113.3%	20 17 85.0%		#DIV/0!
イ 待機児童の解消	イ 定員を超過した児童数	人	目標 実績 達成率		0 2 #DIV/0!	0 0 #DIV/0!		#DIV/0!
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金申請等	ア 補助金申請・実績等の回数	回	目標 実績 達成率		10 14 140.0%	10 8 80.0%		#DIV/0!
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		奥津学区放課後児童クラブ施設整備事業費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	13,660	8,406			-5,254	国庫支出金		8,406	8,524			118			
県支出金	3,415	2,101			-1,314	県支出金		2,101	2,131			30			
町債	17,200	9,000			-8,200	町債		10,200	9,000			-1,200			
その他特財						その他特財									
一般財源	1,368	3,873			2,505	一般財源		782	3,723			2,941			
合計	35,643	23,380			-12,263	合計(A)		21,489	23,378			1,889			
財源名称	子ども・子育て支援整備交付金					従事正職員人数	1	1	1						
	岡山県社会福祉施設等整備費補助金					延べ業務事務時間	20	120	200			80			
						人件費計(千円)(B)	67	402	684			282			
	最終予算額		23,380 千円	予算執行率	99.9%	トータルコスト(A+B)	67	21,891	24,062			2,171			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	老朽化した奥津学区放課後児童クラブ施設を建替えるための事業であり、対象等は適切で改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	奥津学区放課後児童クラブ施設整備事業費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子
01837-0	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	木村 隆子
	施策名	16 子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する事		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (3 年度~ 4 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・生涯学習課との協議 ・予算関係(国県補助金申請、実績報告、起債資料作成等)	鏡野町女原地内の泉公民館の改築に伴い、奥津学区放課後児童クラブが併設されることとなり、令和3年度から令和4年度の2ヶ年で整備を行う。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 奥津学区・上齋原学区の小学生	ア 奥津小学校児童数	人	見込 実績		50 52	44 44		
イ 奥津児童クラブ利用希望児童	イ 奥津児童クラブ利用希望児童数	人	見込 実績		15 17	20 17		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 老朽化した施設を立て替えることにより、安全で安心な放課後児童クラブの環境を提供する	ア 安全で安心な放課後児童クラブの環境が提供される見込みとなった児童数	人	目標 実績 達成率		15 17 113.3%	20 17 85.0%		#DIV/0!
イ 待機児童の解消	イ 定員を超過した児童数	人	目標 実績 達成率		0 2 #DIV/0!	0 0 #DIV/0!		#DIV/0!
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金申請等	ア 補助金申請・実績等の回数	回	目標 実績 達成率		10 12 120.0%	10 8 80.0%		#DIV/0!
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		奥津学区放課後児童クラブ施設整備事業費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金		13,660	5,254		-8,406	国庫支出金		8,406	4,204			-4,202			
県支出金		3,415	1,314		-2,101	県支出金		2,101	1,051			-1,050			
町債		17,200	7,000		-10,200	町債		10,200	6,900			-3,300			
その他特財						その他特財									
一般財源		1,368	585		-783	一般財源		782	68			-714			
合計		35,643	14,153		-21,490	合計(A)		21,489	12,223			-9,266			
財源名称	子ども・子育て支援整備交付金					従事正職員人数	1	1	1						
	岡山県社会福祉施設等整備費補助金					延べ業務事務時間	20	120	200			80			
						人件費計(千円)(B)	67	402	684			282			
	最終予算額	14,153 千円	予算執行率	86.3%		トータルコスト(A+B)	67	21,891	12,907			-8,984			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	老朽化した奥津学区放課後児童クラブ施設を建替えるための事業であり、対象等は適切で改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	児童虐待防止ネットワーク事業費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
01840	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	木村 隆子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町児童虐待防止ネットワーク協議会設置要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	○代表者会議を開催し、要保護児童等の支援に関するシステム全体の検討や活動状況の評価等を行う。 ○実務者会議を開催し、要保護児童の状況把握、問題点の確認、支援の経過報告、役割分担等を行う。 ○個別ケース会議を開催し、要保護児童の具体的な支援内容等を検討する。 会議の開催通知、会議資料作成、要保護児童の個別資料作成、委員報酬支払いなど。	平成16年の改正児童福祉法の施行により、平成18年に児童虐待防止ネットワーク協議会を設置した。平成24年に内容や構成員等を一部見直し、名称を「鏡野町要保護児童対策地域協議会」とした。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 要保護児童	ア 要保護児童数	人	見込 実績	15 40	30 24	27 31	30	30
イ 施設入所児童	イ 施設入所児童数	人	見込 実績	2 2	2 2	2 2	2	2
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 子どもが安定した生活をする	ア 通告早期発見がなされた児童数	人	目標 実績 達成率	8 21 262.5%	20 21 105.0%	20 34 170.0%	30	30
イ 子どもと保護者の関係を安定させる	イ ケース終結児童数	人	目標 実績 達成率	5 7 140.0%	5 32 640.0%	5 11 220.0%	5	5
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 個別ケース検討会議	ア 開催回数	回	目標 実績 達成率	20 40 200.0%	40 25 62.5%	40 21 52.5%	40	40
イ 実務者会議	イ 開催回数	回	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2	2

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		03 款		02 項		01 目		06 01 予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		児童虐待防止ネットワーク事業費						
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	52	53	65	64	64	12	一般財源	31	32	45	64	64	13		
合計	52	53	65	64	64	12	合計(A)	31	32	45	64	64	13		
財源名称							従事正職員人数	1	1	2	2	2	1		
							延べ業務事務時間	60	60	60	60	60			
							人件費計(千円)(B)	201	201	205	202	202	4		
	最終予算額		65 千円		予算執行率		69.2%	トータルコスト(A+B)	232	233	250	266	266	17	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	児童福祉法第25条の2の規定に基づく「鏡野町要保護児童対策地域協議会設置要綱」により実施している事務事業で、適切に実施している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	子育て短期支援事業	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子
01842	政策名	1	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	木村 隆子
	施策名	16	根拠法令等	鏡野町子育て短期支援事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・事業実施を委託する児童養護施設と委託契約を締結。 ・ホームページや子育てアプリ、パンフレット等で事業を周知。 ・利用相談→申請受付及び施設との調整→利用決定、委託通知→施設からの事業実施報告及び請求書→費用の支払い	養育が一時的に困難になる場合や緊急的に保護することが必要となる場合に、児童の養育・保護を適切に行うため、令和2年度より事業を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 町内に住所がある18歳未満の児童	ア 18歳未満の児童数	人	見込 実績	2,000 1,999	2,000 1,870	1,900 1,881	1,881	1,881
イ 町内に住所がある18歳未満の児童の保護者	イ 18歳未満の児童のいる世帯数	世帯	見込 実績	1,012 1,010	1,010 975	975 1,020	1,020	1,020
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 児童の養育が困難であったり児童の保護が必要になった世帯に適切な養育・保護を提供する	ア 児童に適切な養育・保護が提供された保護者数(利用者数)	人	目標 実績 達成率	4 1 25.0%	4 2 50.0%	4 3 75.0%	3	3 100.0%
イ 緊急保護等が必要な児童を安全に保護する	イ 安全に保護された児童数(利用児童数)	人	目標 実績 達成率	4 2 50.0%	4 3 75.0%	4 4 100.0%	4	4 100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請に伴う事務処理	ア 申請件数	件	目標 実績 達成率	4 2 50.0%	4 3 75.0%	3 6 200.0%	6	6 100.0%
イ 委託契約	イ 委託施設数	ヶ所	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2	2 100.0%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		大事業		中事業		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		07		11		子育て短期支援事業		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	01842	
国庫支出金	62	62	62	75	75		国庫支出金	62	62	62	75	75			
県支出金	62	62	62	75	75		県支出金	32	62	52	75	75	-10		
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	103	103	103	77	77		一般財源	2	48	45	77	77	-3		
合計	227	227	227	227	227		合計(A)	96	172	159	227	227	-13		
財源名称	子ども・子育て支援交付金						従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	岡山県子ども・子育て支援交付金						延べ業務事務時間	10	10	10	10	10			
							人件費計(千円)(B)	33	34	34	34	34	1		
	最終予算額 227 千円			予算執行率	70.0%		トータルコスト(A+B)	129	206	193	261	261	-12		

事業番号	01842	事務事業名	子育て短期支援事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
核家族化の進行、ひとり親家庭や精神的に不安定な親の増加等、児童を取り巻く状況が複雑化している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
ホームページやチラシ等で周知を図ってきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
利用料の見直しをしてほしい。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	保護者による児童の養育が一時的に困難になった場合に、事業を委託した児童養護施設で児童を保護することは、児童及びその家庭の支援につながるため政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	疾病等の社会的理由により一時的に児童の養育ができなくなった子育て世帯を支援する事業であり、行政が取り組むべき事業である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	18歳未満の児童の保護者のうち、社会的事由により一時的に児童の養育ができなくなった保護者とその子どもを対象としているため、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	一時的に児童の養育が必要となった世帯に事業の利用を繋げている。制度の周知や利用料の検討が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	児童福祉法第21条の9の規定により、市町村は児童の健全な育成に資するため、本事業が着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努めなければならないとされている。廃止・休止することはできない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	適切に事業を実施できる児童養護施設に委託しており、改善余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業費は必要最小限で、削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方を見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	人件費は必要最小限で、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	一時的に児童の養育が困難になった保護者と当該児童を対象とし、所得に応じた自己負担があり、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	一時的に児童の養育が必要となった世帯に事業の利用を繋げている。制度の周知や利用料の検討が必要である。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 ・さらなる制度の周知を行っていく。 ・利用料がネックとなって利用に至らない事例が過去にあり、利用料の見直しを、近隣市町村の動向を見ながら慎重に検討していく。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
・有効な周知方法の検討 ・近隣市町の事業内容、利用料等の確認																									

事業番号	事務事業名	育児用品助成事業	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
01846	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町おむつ助成金交付要綱 鏡野町乳児紙おむつ処理用ごみ袋支給事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事業内容) 1歳未満の乳児を養育している保護者に対し、乳児一人につき月額4千円までのおむつ代を助成。またその保護者に対し乳児一人につき一回限り50枚のおむつ処理用ゴミ袋を支給。 (業務の手順) ○ゴミ袋 母子手帳交付時・転入手続きの際説明(転入時はそののち申請と支給を行う)。出生手続きの際申請と支給。その後電算管理→公金振替。 ○おむつ 母子手帳交付時・転入時に説明と申請書類の交付。申請月に受付→審査→電算管理→決定及び確定通知→振込。	子育て支援を目的に、平成20年度から開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町に住所のある1歳未満の乳児の保護者	ア 出生児数	人	見込	110	86	87	88	89
			実績	90	91	67		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 育児にかかる費用の負担を軽減してもらう	ア おむつ代の交付を受けた世帯数	世帯	目標	185	158	155	159	159
			実績	158	155	159		
			達成率	85.4%	98.1%	102.6%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 届出時の制度の周知	ア 届出時に制度を周知した回数	%	目標	90	91	67	88	89
			実績	90	91	67		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		75.3%
イ 申請受付 審査 入力	イ おむつ代申請受付・審査件数	件	目標	450	377	336	352	352
			実績	377	336	352		
			達成率	83.8%	89.1%	104.8%		100.0%
ウ 交付決定 確定通知 振込	ウ おむつ代交付決定	件	目標	450	377	336	352	352
			実績	377	336	352		
			達成率	83.8%	89.1%	104.8%		100.0%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		大 07		中 02		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費						育児用品助成事業		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	01846	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財		3,062				-3,062	その他特財		3,062				-3,062		
一般財源	3,537	475	3,636	3,592	3,592	3,161	一般財源	2,847	123	3,552	3,592	3,592	3,429		
合計	3,537	3,537	3,636	3,592	3,592	99	合計(A)	2,847	3,185	3,552	3,592	3,592	367		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	100	100	100	100	100	100		
							人件費計(千円)(B)	334	335	342	336	336	336	7	
	最終予算額		3,636 千円		予算執行率		97.6%		トータルコスト(A+B)		3,181	3,520	3,894	3,928	3,928

1枚目

事業番号	01846	事務事業名	育児用品助成事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
国の子育て支援の動向をみて、市町村独自の子育て支援に対する期待が高まっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
母子手帳交付時、1歳未満の子供の転入時、個々に説明するなど、制度の周知に努めている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
対象年齢を引き上げてほしいという要望がある。対象おむつのこと、おむつ購入の支払い方法について町民の方から問い合わせがある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 保護者の経済的な負担を軽減することで、子育て支援に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 子育て支援、少子化対策は町の施策であり、公費投入は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由説明 おむつ購入費の支給は1歳に達するまでの乳児が対象だが、住民からは対象年齢引き上げの要望が多数ある。年齢の引き上げによる、対象者拡大の検討が必要である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 対象年齢や補助額等の見直しをすることで、「子育てしやすい町」のイメージの向上につなげることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 育児用品の助成は、鏡野町が「子育てしやすい町」として評価してもらえる一因である。廃止・休止はその評価の低下につながる。
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 現在は、来庁して申請することが必要。乳児を連れての申請は保護者には負担であり、何らかの改善ができないか検討する必要がある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 成果と事業費は比例しているため、成果を下げずに事業費の削減はできない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 兼務で事務を行っており、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 全額の補助ではなく、上限を定めており受益者の負担は必要となるため、公平であるといえる。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	おむつ購入費の支給は1歳に達するまでの乳児が対象だが、住民からは対象年齢引き上げの要望が多数あり、対象年齢引き上げの検討が必要である。対象年齢や補助額等の見直しをすることで、「子育てしやすい町」のイメージの向上につなげることができる。 現在は、来庁して申請することが必要。乳児を連れての申請は保護者には負担であり、何らかの改善ができないか検討する必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 おむつ助成の補助金・対象月齢に関するアンケートを実施し、希望に沿って補助金交付の方法を検討する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
幅広い世代への、制度周知																									

事業番号	事務事業名	新生儿聴覚検査事業	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
01847	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町新生儿聴覚検査事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事業内容)岡山県では、新生儿を対象に聞こえの障害を早期発見・治療するため、産科医療機関で聴覚検査を推奨している。里帰り出産等で産科医療機関で検査を行っていない場合は県内の外来スクリーニングの利用を促進。契約医療機関外で検査を行う場合は償還給付となる。 (業務の手順)母子健康手帳交付時・転入時に制度の説明と無料券配布。里帰りの場合助成の説明と申請用紙の配布。	岡山県では、他の先天性異常と比べ高確率で発生する先天性聴覚障害を早期発見・早期治療するために、国庫補助金事業を行っていた。国庫補助金事業廃止となった平成20年4月より少子化対策の一環として検査費用の助成が開始された。 県の補助事業が廃止になった後は、鏡野町単独事業として助成を行っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町に住所のある新生儿	ア 出生数	人	見込 実績	110 90	86 91	87 67	88	89
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 聴覚障害を早期に発見する	ア 検査の件数	件	目標 実績 達成率	90 89 98.9%	91 74 81.3%	67 60 89.6%	88	89 67.4%
イ	イ 要再検査の件数	件	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 4 200.0%	2 2 100.0%	2	2 100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 受診券の交付と支払等の用務	ア 申請交付受付・審査振込件数	件	目標 実績 達成率	90 89 98.9%	91 74 81.3%	67 60 89.6%	88	89 67.4%
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		大事業		中事業		予算上の事業名			事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		07		03		新生儿聴覚検査事業			
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	607	607	607	591	591		一般財源	526	487	404	591	591	-83			
合計	607	607	607	591	591		合計(A)	526	487	404	591	591	-83			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	7	7	7	7	7				
							人件費計(千円)(B)	23	23	24	24	24	0			
	最終予算額		607 千円		予算執行率		66.5%		トータルコスト(A+B)		549	510	428	615	615	-83

事業番号	01847	事務事業名	新生児聴覚検査事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
国・県ともに補助金廃止になったが、鏡野町は検査費用を県の指定する金額まで補助。県の支援として、国保連合会との調整、医師会(スクリーニング機関)との調整・契約、事業全体の精度管理がある。平成31年度から新たに「MB-11 ベラフォン」が県の指定する検査機器の対象となった。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
岡山県でも公費負担の状況は市町村によって異なるため、転入者には受診券の差し替えをしている。県外の里帰り出産や助産院での出産については、償還給付や外来スクリーニングの説明を個々にしている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
近隣の市町村では助成額が少ないことや償還給付がないことも起因し、妊産婦の住民からは好評である。新生児聴覚検査に係る公費負担の全国平均(R3年度時点)は4,026円であり、鏡野町の5,540円(上限)は全国平均を上回っている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 保護者の経済的な負担を軽減することで、施策である子育て支援に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 子育て支援、少子化対策は町の施策であり、今までの経緯から公費投入は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 先天性聴覚障害を早期に発見するために、対象は新生児に限定されており、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 産後2~3日にほとんどの産科医療機関で行われているため、現状でこれ以上の成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 廃止することで、経済的な事情で検査が受けられない子どもを早期治療につなげることができなくなる可能性がある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 全ての新生児が検査を受診できており、改善の余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 事業費は必要最小限であり、改善の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 人件費は必要最小限であり、改善の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 新生児は全て対象としており、委託契約機関以外で受診し費用が発生しても償還給付を行って対応しているため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	早期受診・早期発見が重要であるため、新生児が全員受診できている現状は公費負担の成果であると考えられ、これ以上改善の余地はないと思われる。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 委託機関以外と県外で受診した場合は償還給付を行っているが、対象者全員が申請するよう周知を徹底する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
保健師との連携		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	子ども医療費補助事業	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
01849	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援課	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	子ども医療費給付条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・満18歳に達した日以後の最初の3月31日までの子どもに係る医療費の一部を支給する措置を講じ、もって子どもの健康保持及び増進に寄与するとともに、児童福祉の向上に資することを目的とした事業である。 ・出生、転入により資格証交付申請、資格証交付、医療費償還払い	平成17年の町村合併当初から、子どもの健康保持、増進に寄与するとともに、児童福祉の向上に資することを目的として開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 出生の日から満18歳に達する日以後最初の3月31日までの子ども	ア 受給資格者数	人	見込 実績	1,672 1,980	1,980 1,960	1,960 1,939	1,939	1,939
イ 出生の日から満18歳に達する日以後最初の3月31日までの子どもの保護者	イ 受給資格者の保護者数(延)	人	見込 実績	1,672 1,980	1,980 1,960	1,960 1,939	1,939	1,939
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 子どもが、必要な時に適切な医療を受けることができる	ア 必要な時に適切な医療を受けることができる子どもの人数	人	目標 実績 達成率	1,672 1,980 118.4%	1,980 1,960 99.0%	1,960 1,939 98.9%	1,939	1,939
イ 子どもに係る医療費の負担が軽減される	イ 子どもに医療が必要になったとき、医療費負担が軽減される保護者数(延)	人	目標 実績 達成率	1,672 1,980 118.4%	1,980 1,960 99.0%	1,960 1,939 98.9%	1,939	1,939
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 医療費給付	ア 扶助費支払件数	件	目標 実績 達成率	262 259 98.9%	259 309 119.3%	309 306 99.0%	306	306
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		大 07		中 05		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		07		05		子ども医療費補助事業		01849
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	9,800	9,354	8,862	6,580	6,580	-492	県支出金	5,759	6,634	7,108	6,580	6,580	474		
町債	32,900	40,700	30,200	39,000	39,000	-10,500	町債	32,900	40,700	33,800	39,000	39,000	-6,900		
その他特財							その他特財								
一般財源	8,797	9,203	23,876	17,167	17,167	14,673	一般財源	9,507	7,942	18,786	17,167	17,167	10,844		
合計	51,497	59,257	62,938	62,747	62,747	3,681	合計(A)	48,166	55,276	59,694	62,747	62,747	4,418		
財源名称	岡山県小児医療補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	過疎対策事業債						延べ業務事務時間	700	700	700	700	700			
							人件費計(千円)(B)	2,340	2,345	2,395	2,353	2,353	50		
	最終予算額	62,938 千円	予算執行率	94.8%	トータルコスト(A+B)		50,506	57,621	62,089	65,100	65,100	4,468			

事業番号	01849	事務事業名	子ども医療費補助事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成17年から開始、段階的に対象年齢を拡充してきた。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
就学前の乳幼児が対象だったが、平成20年4月からは小学生までに、平成22年4月からは中学生までに、令和2年4月からは18歳までに、対象年齢の引き上げを行ってきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
18歳まで医療費無料は町民から好評であり、経済的に安心して受診ができるとの声がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 保護者の経済的な負担を軽減することで、子どもの健康推進と子育て支援に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 単県医療をもとに町独自で対象年齢を拡充しており、公費投入は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 18歳までの子どもに限定されており、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 対象年齢も上限に達しており、今以上の成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 廃止することで、経済的な事情で子どもが適切な医療を受けることができなくなる可能性がある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 子ども医療受給資格者証の申請において、産婦が生後1か月の乳児をかかえて来庁する現状がある。電子申請を活用し、保護者の身体的負担を軽減させるなどの、改善余地がある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 事業費は必要最小限であり、改善の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 電子申請を推進することで、窓口対応時間を削減する余地がある。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 18歳までの子どもにを対象としており、県外での受診も償還給付で対応しているため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	医療費助成において、対象年齢を18歳上限まで引き上げている点は高評価であり、経済的な面で受診を控えることがなく、子どもの健康が守られている。受給資格者証の発行申請に新生児連れの来庁も多く、電子申請や郵便受付を活用して自宅から申請できる環境を整え、保護者の負担を軽減させる必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 子ども医療費受給資格者証発行などの手続きを、電子申請や郵便からの受付を可能にし、保護者の身体的負担を軽減させる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
・電子申請の導入、周知 ・マイナンバーカードの普及																									

事業番号	事務事業名	病児一時預かり事業	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
01850	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町病児・病後児保育事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・病気や病気回復期にあたり、通園・通学の困難な時期に、対象児を病院併設の施設で預かることで、保護者の子育てと仕事の両立の支援し、児童福祉の向上を図る。 ・母子手帳交付または転入等の際に事業説明、申請書の配布し、登録、審査、決定。登録更新案内。 ・医療機関への委託料支払、委託契約など	近隣市町村でも実施のある事業で、町内での要望も多くあり、平成20年4月より鏡野病院で開始。 平成30年度より「鏡野病院・たんぼぼ」に加えて、広域利用で津山市の「松尾小児科・さくら」「小畑醫院・方舟」も利用可能となっており、津山市の2施設は小学6年生まで利用可能である。新型コロナウイルス感染症の影響により鏡野病院(R3～)、小畑醫院(R2～)が休止したため、松尾小児科のみが利用可能となっている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 病児・病後児保育が必要な児童	ア 利用登録児童数	人	見込 実績	112 90	90 70	70 48	48	48
イ 病児・病後児保育が必要な保護者	イ 病児・病後児利用登録保護者数(延)	人	見込 実績	112 90	90 70	70 48	48	48
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 病気や病気回復期に適切な保育が受けられる	ア 病児保育室利用児童数(延)	人	目標 実績 達成率	90 68 75.6%	70 67 95.7%	48 11 22.9%	48	48
イ 仕事と子育ての両立ができる	イ 病児・病後児を預かってもらうことで安心して仕事ができ保護者数(延)	人	目標 実績 達成率	90 68 75.6%	70 67 95.7%	48 11 22.9%	48	48
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 利用登録申請	ア 利用登録申請件数	件	目標 実績 達成率	90 90 100.0%	90 70 77.8%	70 48 68.6%	48	48
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		07	06	病児一時預かり事業					01850
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	8	19	10			-9	国庫支出金		40				-40			
県支出金	4	9	5			-4	県支出金		17				-17			
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	1,513	1,044	1,137			93	一般財源	1,043	433	98			-335			
合計	1,525	1,072	1,152			80	合計(A)	1,043	490	98			-392			
財源名称	子育てのための施設等利用給付交付金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県子育てのための施設等利用給付交付金						延べ業務事務時間	30	30	30	30	30				
							人件費計(千円)(B)	100	101	103	101	101	2			
	最終予算額		1,152 千円	予算執行率	8.5%	トータルコスト(A+B)		1,143	591	201	101	101	-390			

1枚目

事業番号	01850	事務事業名	病児一時預かり事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成20年4月より鏡野病院で開始、平成30年度から津山市2施設も利用可能となった。令和2年から新型コロナウイルス感染症の影響で、利用休止の時期があった。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
周知を図るとともに、制度の充実に努めてきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
病児を預けることで安心して働くことができる。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 仕事と子育ての両立と、乳幼児の健全な育成を進めるためのもので、子育て支援充実に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 核家族化が進む中、子育て支援と乳幼児の健全な育成を進める上で、町が関与することは妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 生後8か月から小学校3年生まで(広域利用では7か月から小学校6年生まで)を対象としており、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 新型コロナウイルスの流行の収束に向けて、受入れを休止している医療機関の再開や、保育施設の人員確保で成果が向上することが見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 病気によっては長期看護を必要とし、保護者の負担が増加するため、廃止・休止はできない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 受入れ可能な医療機関等が増えれば、流感等の流行期などの利用者の増加にも対応できるが、現状では難しい。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 利用の増加が事業費の増加につながる。事業費の削減はできない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 兼務で事務を行っており、人件費の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 予約制で自己負担もあるため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	新型コロナウイルスの流行の収束に向けて、受入れを休止している医療機関の再開や、保育施設の人員確保で成果が向上することが見込まれる。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 制度周知のため、入園が決定した園児の保護者に制度を案内する。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
保育園との連携		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	チャイルドシート着用推進補助金	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
01851	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町チャイルドシート着用推進補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	チャイルドシートまたはジュニアシートを購入した乳幼児の保護者に対し、購入費の半額を(上限2万円)の費用を町が助成するもの(業務の手順) 母子手帳交付時・転入時に説明と書類の交付。 その後書類受付→審査→交付決定及び確定通知→振込。	平成12年4月からチャイルドシート着用が義務化されたことに伴い、交通事故から子どもたちの生命・身体を守るため、チャイルドシート着用の促進を図り、合わせて少子化対策及び子育て支援の一環として、チャイルドシート購入費に対し補助金を交付。(20年度より総務課より事務移譲)

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	鏡野町に住所のある乳幼児(6歳未満)	→	ア	人	見込	700	650	650	650	650
					実績	652	665	615		
イ	鏡野町に住所のある乳幼児(6歳未満)の保護者	→	イ	人	見込	700	650	650	650	650
					実績	652	665	615		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	自動車乗車中の乳幼児の安全が守られる	→	ア	人	目標	63	68	68	63	63
					実績	68	68	63		
					達成率	107.9%	100.0%	92.6%		100.0%
イ	子育てにかかる経済的負担を軽減する	→	イ	人	目標	63	68	68	63	63
					実績	68	68	63		
					達成率	107.9%	100.0%	92.6%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	申請受付、審査、入力、交付決定、確定通知、振込	→	ア	件	目標	63	68	68	63	63
					実績	68	68	63		
					達成率	107.9%	100.0%	92.6%		100.0%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					
ウ		→	ウ		目標					
					実績					
					達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		大 07	中 07	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		チャイルドシート着用推進補助金				01851		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	907	907	917	907	907	10	一般財源	874	896	794	907	907	-102		
合計	907	907	917	907	907	10	合計(A)	874	896	794	907	907	-102		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	106	106	106	106	106			
							人件費計(千円)(B)	354	355	363	356	356	8		
	最終予算額		917 千円	予算執行率	86.5%	トータルコスト(A+B)		1,228	1,251	1,157	1,263	1,263	-94		

1枚目

事業番号	01851	事務事業名	チャイルドシート着用推進補助金	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-----------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
交通事故防止の観点から、保護者のチャイルドシートの着用に重要性に関する認識は高まってきている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
母子手帳交付時や転入時に説明するなど、周知を図っている。出生届時には申請や購入の声掛けをしている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
子育てに係る保護者の負担軽減となる施策をしてもらいたい。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	保護者の経済的な負担を軽減することで、子育て支援に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	本来は保護者が負担すべきチャイルドシートの購入の費用の一部を町が補助することで、子育て支援の充実につながり、税金の投入は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	対象はチャイルドシート着用義務のある、6歳未満の乳幼児を持つ住民であり、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	成果は目標水準に達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	廃止・休止した場合は保護者が負担することになり、購入しない家庭が出てくることも予想される。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	方法・手段は適切で、改善余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業費は必要最低限であり、削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	兼務で事務を行っており、人件費の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	6歳未満の乳幼児を持つ保護者である町民全員が対象であり公平公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業について町民の方からの関心は高く、好評である。妊娠届時に制度の周知を行うことで、認知度が高く、チャイルドシート着用義務は広く浸透していると考えられる。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 周知の徹底のため、妊娠届時と転入時に制度案内、出生届時に申請を促す。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
特になし		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	このとり支援事業	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子
01852	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援課係	担当者・シート作成者
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町このとり支援事業助成金支給要綱	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	対象は、男性不妊治療を含む特定不妊治療、または不育治療を県指定の医療機関で受けた夫婦(事実婚関係を含む)であって、申請日において夫婦の双方又はいずれか一方が鏡野町内に1年以上継続して住所を有する者。 (鏡野町このとり支援事業実施要綱第3条、第5条) 申請書の受付、審査、交付決定、支給を行っている。	平成16年から県の不妊治療助成事業が開始され、本町も平成21年度より「鏡野町次世代育成支援対策行動計画」の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る目的で本事業を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 不妊に悩む夫婦	ア 不妊に悩む夫婦数(申請数)	組	見込	35	17	32	12	12
			実績	17	32	12		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減	ア 経済的な負担が軽減された不妊に悩む夫婦数	組	目標	35	17	32	12	12
			実績	17	32	12		
			達成率	48.6%	188.2%	37.5%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 制度の周知	ア 制度の周知回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	2	1		
			達成率	100.0%	200.0%	100.0%		100.0%
イ 申請受付、審査、交付決定、振込	イ 申請受付・審査件数	件	目標	35	17	32	12	12
			実績	17	32	12		
			達成率	48.6%	188.2%	37.5%		100.0%
ウ	ウ 交付決定・振込件数	件	目標	35	17	31	12	12
			実績	17	31	12		
			達成率	48.6%	182.4%	38.7%		100.0%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		大 07	中 08	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		07	08	このとり支援事業				01852
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	2,000	2,000	1,500	1,200	1,200	-500	一般財源	1,242	1,759	809	1,200	1,200	-950		
合計	2,000	2,000	1,500	1,200	1,200	-500	合計(A)	1,242	1,759	809	1,200	1,200	-950		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	30	30	30	30	30			
							人件費計(千円)(B)	100	101	103	101	101	2		
最終予算額		1,500 千円	予算執行率	53.9%	トータルコスト(A+B)		1,342	1,860	912	1,301	1,301	-948			

1枚目

事業番号	01852	事務事業名	こうのとりのり支援事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
令和4年4月1日特定不妊治療が保険適用になり、岡山県でも特定不妊治療の助成は経過措置のみとなるなど状況は少しずつ良くなっているが、保険適用となったとしても、不妊治療は長期間治療が続くことになり、対象者の負担は少くない。少子化の中、「安心して生み育てる環境づくり」を進めていくため、不妊治療の助成制度の充実が望まれる。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成28年度中に要綱の改正を行い、平成29年度から一般不妊治療への助成や助成対象の条件を改正した。令和4年度から不妊治療の一部が保険適用となったため、所要の改正を行った。制度改正と共に事業の周知のため、ホームページや広報紙への掲載などを通じて事業の周知に努めている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
相談はコンスタントにあるが、特定不妊治療の保険適用もあり申請は減少した。不妊治療自体のイメージや利用者の心情、出生数減少に起因する社会的な背景により、利用しづらい環境があるものと思われる。特定不妊治療が保険適用されたとしても、3割は負担することになり、特定不妊治療に伴う先進医療は保険適用外となるため、一般不妊治療だけでなく特定不妊治療の助成もしてほしいとの意見・要望も寄せられている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由説明 子育て世帯には、安心して出産、育児を行える環境の整備が求められており、町としては出生率の向上につながるため、子育て支援と定住促進の政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 理由説明 当該事業は、一般不妊治療や健康保険の適用外となる特定不妊治療を対象としており、当該治療を受診することによってお子さんを受かる可能性があるが、治療費が高額であり、他に公費によって負担される制度が無い場合町が関与することは妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由説明 対象は、夫婦の双方又はいずれか一方が申請日において、鏡野町に1年以上継続して住所を有する者である。税金を投入して行う事業であることから、対象は妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している 理由説明 申請のあった不妊に悩む夫婦に対してはすべて助成が行えているが、制度の周知には今後も努めていく必要がある。また、特定不妊治療が保険適用とはなったが、治療費の3割は負担しており、また先進医療については保険適用外となっていることを鑑み、鏡野町として助成範囲を広げること検討することもある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある 理由説明 当該事業は、町民の安心且つ確実な妊娠、出産と出生率の向上を目的として不妊治療の助成を行っているものであり、これに替わる事業は無いため、事業を廃止・休止することで影響が生じる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない 理由説明 制度の周知を図ることで、さらに成果が向上する可能性がある。また、不妊治療の助成範囲を広げることでさらに出生率を向上させる可能性がある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由説明 当該事業は、一般不妊治療等の高額な治療費に対して助成を行う方法を探っており、受診費用を助成額を超えることは無い事から過度な支給とならないため、削減余地は無い。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由説明 当該事業の実施については、担当職員1名が兼務で事業への申請から決定、支給までを行っており、これ以上削減できない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由説明 当該事業は町内に住所を有する夫婦を対象としており、受益機会は公平・公正である。また、治療費の助成は、不妊治療を受診した者に対して治療費の一部に対して助成金を支給している事から費用負担は適正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	申請のあった不妊に悩む夫婦に対してはすべて助成が行えているが、制度の周知には今後も努めていく必要がある。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい中、12件の申請があり、2名の出生と6名の妊娠を確認している。 令和4年度からは不妊治療の一部が保険適用となったが、一般不妊治療については保険適用外部分及び保険適用の自己負担部分も助成対象とし、制度を必要とする方により利用しやすい環境を提供するとともに、不妊に悩む夫婦のために必要な助成制度を検討していく。																						
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 制度の周知に努め、より利用しやすい環境の醸成を図る。また、現在対象となっていない保険適用となった特定不妊治療や先進医療の医療費についても、一般不妊治療と同様に対象とできるかを、他自治体の動向も見ながら検討していく。																						
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
財源の確保。																							

事業番号	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子
01854	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	池田 昌史
	施策名	16 子育て支援の充実	根拠法令等	子ども子育て支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	子育て中の保護者と地域住民を会員として、児童の預かり援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動事業。 ホームページ、広報紙等への掲載、会員申込受付、利用会員と提供会員の顔合わせ、負担金支払いなど	平成31年4月1日から津山市と「津山定住自立圏の形成に関する協定に基づくファミリー・サポート・センター広域実施事業の実施に関する覚書」を締結し、鏡野町も令和元年7月1日から鏡野町ファミリー・サポート・センター広域実施事業を開始することとなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	子育ての援助を受けたい保護者	→	ア	人	見込	40	40	40	40	40
					実績	27	29	28		
イ	子育ての援助をしたい住民	→	イ		見込					
					実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	子どもを一時的に預かってもらう	→	ア	回	目標	60	60	60	60	60
					実績	80	6	26		
					達成率	133.3%	10.0%	43.3%		43.3%
イ	有償でボランティア活動をする	→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	制度の広報	→	ア	回	目標	3	3	3	3	3
					実績	3	3	3		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	会員登録の受付	→	イ	人	目標	8	8	8	8	8
					実績	4	2	9		
					達成率	50.0%	25.0%	112.5%		112.5%
ウ		→	ウ		目標					
					実績					
					達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		ファミリー・サポート・センター事業						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	15	10	10	10	10	国庫支出金		15		10	10	-15			
県支出金	7	5	5	5	5	県支出金		10		5	5	-10			
町債						町債									
その他特財						その他特財									
一般財源	75	72	72	72	72	一般財源	40	13	33	72	72	20			
合計	97	87	87	87	87	合計(A)	40	38	33	87	87	-5			
財源名称	子育てのための施設等利用給付交付金				従事正職員人数	1	1	1	1	1					
	岡山県子育てのための施設等利用給付金				延べ業務事務時間	30	30	30	30	30					
					人件費計(千円)(B)	100	101	103	101	101		2			
	最終予算額		87 千円	予算執行率	37.9%	トータルコスト(A+B)	140	139	136	188	188		-3		

事業番号	01854	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
近所付き合いが希薄になり核家族も増えていく中、子育ての援助を頼ることが困難な保護者が増加している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成28年度から津山圏域の自治体で継続協議を行い、令和元年度から津山市・鏡野町・美咲町・久米南町で広域実施を行う事となった。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
子育て世帯の不安等の解消に繋がると期待が多く寄せられ、今後のさらなる事業の周知が望まれている。サブ・リーダーの方が積極的に動いてくれているが、依頼会員が増えた場合に提供会員が不足すると対応が難しいため、提供会員を増やしていきたいと言われている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	子育て支援の充実を図るための事業であるため町の施策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	津山定住自立圏の形成に関する協定により、津山ファミリー・サポート・センターの事業を鏡野町も利用している。町の関与のあり方は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	利用会員・両方会員に関しては鏡野町に住所のある方に限定しているが、提供会員に関しては津山圏域の広域実施参加自治体であればサポートを依頼することが可能であり妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	制度の認知度が低いため、より多くの町民に制度を周知することで成果の向上が見込めるため、向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	子育てをしている世帯をサポートする事業であり、廃止・休止することはできない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	津山圏域での広域実施のため、津山ファミリー・サポート・センターが事業の大半を担い、町の負担が少なく利益が大きいため改善余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業に必要な最低限の費用で賅っているため、削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	人件費は必要最小限であり削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	対象は町内の小学生以下の子どもを持つ保護者であり、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	制度の認知度が低いため、より多くの町民に制度を周知することで成果の向上が見込めるため、向上の余地はある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 より多くの町民に制度を周知することで成果の向上を図る。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
委員会等での制度の周知。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事業費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
01872	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	池田 昌史
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するもの 対象:住民税非課税の父母等(ひとり親世帯以外)または収入急変により住民税非課税相当の収入となった父母等(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(障害児の場合は20歳未満)がいる場合) 給付額:児童一人当たり5万円	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するもの

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けている住民税非課税の保護者 イ 新型コロナウイルス感染症により収入が急変し住民税非課税相当の収入となった保護者	ア 本給付金支給対象者 イ	人	見込 実績		100 85	100 77		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 新型コロナウイルス感染症による経済的影響を軽減する イ	ア 新型コロナウイルス感染症の経済的影響が軽減された世帯数(受給延べ世帯数) イ 受給対象児童数	世帯 人	目標 実績 達成率		100 85 85.0%	100 77 77.0%		#DIV/0!
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 制度の周知 イ 申請が必要な方の申請受付、審査	ア 制度の周知回数 イ 申請受付、審査	回 件	目標 実績 達成率		3 3 100.0%	3 3 100.0%		#DIV/0!



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	子育て世帯	ア	町内で安心して子育てをしてもらう
イ	出生児	イ	子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ	未就学児	ウ	心身ともに健全に育ってもらう
エ	小学校児童	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		10	03	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事業費				
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金		10,800	10,000			-800	国庫支出金		9,050	8,700			-350		
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源			1,750			1,750	一般財源			1,750			1,750		
合計		10,800	11,750			950	合計(A)		9,050	10,450			1,400		
財源名称	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事業費補助金						従事正職員人数			1	1				
							延べ業務事務時間			150	150				
							人件費計(千円)(B)			503	513		11		
	最終予算額		11,750 千円		予算執行率		88.9%		トータルコスト(A+B)		9,553	10,963		1,411	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	国の低所得の子育て世帯に対する給付事業であり、積極支給の対象者にはプッシュで振込を行い、申請が必要な方には広報紙、HP等で周知をしているため、適切に事業を行っている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	子育て世帯等臨時特別支援事業費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子
01875-0	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等		池田 昌史

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、高校生までの児童を監護する世帯に対し「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給する。 対象者：児童手当の受給者(※特例給付を除く)もしくはそれに準ずる対象者 対象児童：平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた児童 給付額：児童一人あたり10万円	「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領」(令和3年11月26日付け府政経連第399号内閣府政策統括官(経済財政運営担当)通知)に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特別の給付措置として実施

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けている子育て世帯	→	ア	人	見込		1,000	3		
イ		→	イ		実績		1,143	3		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	新型コロナウイルス感染症による経済的影響を軽減させる	→	ア	世帯	目標		1,000	3		
イ		→	イ	人	実績		1,143	3		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	申請が必要な方の申請受付、審査	→	ア	件	目標		60	3		
イ	給付金の支給	→	イ	件	実績		73	3		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	子育て世帯	ア	町内で安心して子育てをしてもらう
イ	出生児	イ	子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ	未就学児	ウ	心身ともに健全に育てもらう
エ	小学校児童	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		子育て世帯等臨時特別支援事業費						
2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比	決算	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比			
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	見込			
国庫支出金		201,800	2,510			-199,290	国庫支出金		190,132	301			-189,831		
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源							一般財源								
合計		201,800	2,510			-199,290	合計(A)		190,635	335			-190,299		
財源名称	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金				従事正職員人数				1	1					
					延べ業務事務時間				150	10			-140		
					人件費計(千円)(B)				503	34			-468		
	最終予算額		2,510 千円		予算執行率		11.9%		トータルコスト(A+B)						

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	児童手当受給者及び高校生を養育する者に対して、新型コロナウイルスによる影響等を踏まえた給付金の支給であり、令和3年度から繰越した対象者のみへの支給であるため、公平・公正であり改善余地はないものである。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子
01880	政策名	1	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	井上 陽悦
	施策名	16	根拠法令等	子ども・子育て支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町外未移行幼稚園に通園及び預かり利用をする対象者に限度額内の支給を行う。 受付、審査、契約締結、支払い、補助金申請	令和元年10月、幼児教育・保育の無償化制度実施に伴う補助対象施設の拡大により、子育てのための施設等利用給付交付金事業が創設された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町外未移行幼稚園、町外私立幼稚園預かり保育事業利用者	→	ア	人	見込	3	2	2	2	2
イ		→	イ		実績	0	2	2		
					見込					
					実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	保護者に子育てと就労等を両立してもらう	→	ア	世帯	目標	3	2	2	2	2
イ		→	イ		実績	0	2	2		
					達成率	0.0%	100.0%	100.0%		100.0%
					目標					
					実績					
					達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	受付、審査、契約締結	→	ア	件	目標	3	2	2	2	2
イ	補助金交付申請	→	イ	回	実績	0	2	2		
					達成率	0.0%	100.0%	100.0%		100.0%
					目標	1	1	1	1	1
					実績	1	1	1		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	子育て世帯	ア	町内で安心して子育てをしてもらう
イ	出生児	イ	子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ	未就学児	ウ	心身ともに健全に育ってもらう
エ	小学校児童	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名						事業番号	
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		子育てのための施設等利用給付事業							
								09	01							01880
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金	249	275	225	50	50	-50	国庫支出金			140	50	50	140			
県支出金	124	137	112	24	24	-25	県支出金			70	24	24	70			
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	124	176	165	26	26	-11	一般財源	22	34	68	26	26	34			
合計	497	588	502	100	100	-86	合計(A)	22	34	278	100	100	244			
財源名称	子育てのための施設等利用給付交付金(国庫)					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
	岡山県子育てのための施設等利用給付交付金					延べ業務事務時間		10	25	25	25	25				
						人件費計(千円)(B)		33	84	86	84	84	2			
	最終予算額		502 千円		予算執行率	55.3%	トータルコスト(A+B)		55	118	364	184	184	246		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	子ども・子育て支援法に基づく事業であり、見直し等の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	児童手当費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
01900	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	児童手当法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	3歳未満15千円/月、3歳以上小学校修了前(第1子・2子)10千円/月、 3歳以上小学校修了前 15千円/月、中学生 10千円/月 所得制限以上 5千円/月(所得制限基準額以上の者への支給については、 当分の間の特例給付) ・出生・転入等で支給要件の発生の方からの申請受付⇒審査⇒電算 入力⇒決定通知⇒異動処理(随時)⇒支給資格者へ支給 ・補助金交付申請⇒県へ実績報告⇒補助金の受領	昭和47年1月、国の制度創設に伴い、合併前の各町村で開始し、合併後も引き続き実施している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 児童を養育する保護者	ア 児童手当を受給する保護者数	人	見込 実績	830 790	790 788	788 781	781	781
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 生活を安定させることで児童の健やかな成長に資する	ア 児童手当が受給され生活の安定が図れた保護者数	世帯	目標 実績 達成率	830 790 95.2%	790 788 99.7%	788 781 99.1%	781	781 100.0%
イ	イ	人	目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付・審査・電算入力	ア 申請受付・審査・電算入力件数	件	目標 実績 達成率	230 232 100.9%	232 279 120.3%	279 226 81.0%	226	226 100.0%
イ 児童手当支払い	イ 支払い件数	件	目標 実績 達成率	2,500 2,242 89.7%	2,242 2,241 100.0%	2,241 2,335 104.2%	2,335	2,335 100.0%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 02		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童措置費		児童手当費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	132,137	137,525	136,285	135,411	135,411	-1,240	国庫支出金	135,263	132,749	133,205	135,411	135,411	456		
県支出金	33,034	29,997	29,829	29,679	29,679	-168	県支出金	29,587	29,271	29,215	29,679	29,679	-56		
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	33,034	29,998	26,831	29,680	29,680	-3,167	一般財源	29,590	29,300	29,225	29,680	29,680	-75		
合計	198,205	197,520	192,945	194,770	194,770	-4,575	合計(A)	194,440	191,320	191,645	194,770	194,770	325		
財源名称	国庫負担金 児童手当交付金					従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	県負担金 児童手当交付金					延べ業務事務時間	440	440	440	440	440				
						人件費計(千円)(B)	1,471	1,474	1,505	1,479	1,479	31			
	最終予算額		192,945 千円	予算執行率	99.3%		トータルコスト(A+B)	195,911	192,794	193,150	196,249	196,249	356		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	マイナンバーカードを用いたびったりサービスの普及により申請が簡易になり、住民の来庁負担が軽減する余地がある。今後、児童手当法改正の可能性が高く、制度周知の必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	ひとり親家庭等医療費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
01935	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	池田 昌史
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町ひとり親家庭等医療費給付に関する条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	ひとり親に対して、医療機関での個人負担を1割負担とし、2割部分について公費(県・町)の負担とする。 ・制度の広報→対象者の把握→新規・更新申請→受給資格証の交付→その他随時異動処理データ管理→医療費の給付(医療機関から請求された医療費の給付及び償還給付(一部負担金の差額支給) ・補助金交付申請→県へ実績報告→補助金の受領	岡山県公費負担制度成立時に開始。 平成18年10月法改正により、それまでの定額制から1割負担へと改正された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 18歳未満の子供がいる所得税非課税のひとり親家庭の親子	ア 受給対象登録者数	人	見込 実績	150 82	82 84	84 75	75	75
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア ひとり親家庭の医療費の軽減を図る	ア 軽減が図られた親子	人	目標 実績 達成率	150 82 54.7%	82 84 102.4%	84 75 89.3%	75	75
イ	イ 医療機関の延べ受診件数	件	目標 実績 達成率	1,300 1,147 88.2%	1,147 1,186 103.4%	1,186 1,278 107.8%	1,278	1,278
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 制度の周知	ア 広報回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1
イ 申請、受付、審査、受給者証の交付	イ 申請、受付、審査、受給者証の交付件数	件	目標 実績 達成率	250 151 60.4%	151 144 95.4%	144 140 97.2%	140	140

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 03		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		母子福祉費		ひとり親家庭等医療費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金	1,632	2,107	1,630	1,728	1,800	-477	県支出金	1,162	1,245	1,481	1,728	1,800	236		
町債							町債								
その他特財			200			200	その他特財								
一般財源	1,749	2,122	1,597	1,865	1,900	-525	一般財源	1,263	1,345	1,889	1,865	1,900	544		
合計	3,381	4,229	3,427	3,593	3,700	-802	合計(A)	2,425	2,590	3,370	3,593	3,700	780		
財源名称	県補助金 ひとり親家庭等医療費負担補助金					従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	高額療養費返還金					延べ業務事務時間	24	24	60	60	60	36			
						人件費計(千円)(B)	80	80	205	202	202	125			
	最終予算額		3,427 千円	予算執行率	98.3%	トータルコスト(A+B)	2,505	2,670	3,575	3,795	3,902	905			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	離婚等によりひとり親になった父母等で子どもを養育している人への医療費助成制度であるため、対象等は適切であり、受益機械・費用負担も公平・公正である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	母親クラブ補助金	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子
01940	政策名	1	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	根拠法令等	岡山県児童健全育成補助金交付要綱・鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	地域における児童福祉の向上を図るため、子どもを事故や犯罪から守るための活動や親子・高齢者との交流活動、食の大切さを学ぶ文化活動など、積極的に地域で実施する自主的グループ(母親クラブ)に対して、補助金を交付し活動を支援する。	岡山県の地域における子どもの健全育成や子育て家庭の支援の充実のための補助金を受けて、平成20年度6団体、平成21年度からは7団体の活動を支援している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	母親クラブ	→	ア	団体	見込	7	7	7	7	10
					実績	7	7	7		
イ	母親クラブの会員	→	イ	人	見込	330	352	355	356	381
					実績	352	355	356		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	地域で充実した活動をする	→	ア	団体	目標	7	7	7	7	10
					実績	7	7	7		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%		70.0%
イ		→	イ	人	目標	330	352	355	356	381
					実績	352	355	356		
					達成率	106.7%	100.9%	100.3%		93.4%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金交付受付・審査・振込等	→	ア	件	目標	7	7	7	7	10
					実績	7	7	7		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%		70.0%
イ		→	イ	件	目標	7	7	7	7	10
					実績	7	7	7		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%		70.0%
ウ		→	ウ		目標					
					実績					
					達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 03		大 03		中 01		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		母子福祉費		03		01		母親クラブ補助金		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	01940	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	354	354	354	202	202		県支出金	152	188	253	202	202	65		
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	710	710	710	862	862		一般財源	912	876	811	862	862	-65		
合計	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064		合計(A)	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	0		
財源名称	岡山県地域組織活動育成事業補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	10	10	10	10	10	10		
							人件費計(千円)(B)	33	34	34	34	34	1		
	最終予算額		1,064 千円		予算執行率		100.0%		トータルコスト(A+B)		1,097	1,098	1,098	1,098	1,098

事業番号	01940	事務事業名	母親クラブ補助金	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成19年度に国の要綱改正、定額189千円/クラブから152千円/クラブに減額され、平成25年度からは補助率が2/3から1/2に、平成26年度からは1/2から1/3に減率された。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
補助事業のため、県の補助金交付要綱の改正に準じて実施してきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
母親クラブの規模に偏りがあり、一律の補助金では不公平という意見がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	地域における子育てと、子育ての仲間づくりに繋がる事業であり、政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	児童の健全育成を図るため、地域の組織活動を育成支援することは重要であり、町が関与するべき事業と考える。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	母子の県事業費の中で実施している親子クラブと同様の事業である。同一の基準のもとで補助金交付が実施できるよう、二つの制度を統合し、制度等の見直しをすることが必要である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	各クラブとも積極的な活動ができており、成果は目標水準に達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	廃止等した場合には、クラブの財源がなくなり、地域における児童健全育成のための活動が困難になる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	人数や活動内容に応じた適正な補助金の配分方法の検討と、交付要綱の制定が必要である。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	小規模のクラブは、財源も少なくこの補助金がなければ活動ができないため削減は困難。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	兼務で事務を行っており、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	母親クラブの人数規模の差が大きく、活動経費に占める補助金の率に、現状では不公平が生じている。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・母親クラブの規模の差が大きいため、岡山県児童健全育成補助金交付要綱に基づく一律の補助金では不公平である。 ・県の要綱では、会員数が30人以上でなければ補助金が交付されないこととなっているが、令和4年度は20人以上と緩和され、5クラブが補助対象となった。 ・母親クラブの人数規模の差が大きく、活動経費に占める補助金の率に、現状では不公平が生じており、配分の段階的な見直しが必要である。 ・親子クラブと制度を統合し、同一基準で実施できるよう、制度の見直しが必要である。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 クラブの規模に応じた補助金交付を段階的に進めていく。 昨年度の活動実績を参考に、全クラブの補助率が均等になるように交付する。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
小規模のクラブの活動に影響がないよう、クラブの理解を得ながら進めていく必要がある。																									

事業番号	事務事業名	保育園共通経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02002	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	井上 陽悦
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	保育園・認定こども園運営の管理を行う ・会計年度任用職員(保育士、調理員等)の給与の支払い ・保育料徴収 ・遊具点検 ・保育支援システム管理	平成17年3月合併と同時に開始

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 保育園・こども園 園児	ア 園児数	人	見込 実績	460 432	432 421	421 414	414	414
イ	イ 保育園・認定こども園数	園	見込 実績	6 6	6 6	5 5	5	5

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 円滑に保育園を運営する	ア 円滑に運営できた保育園の数	園	目標 実績 達成率	6 6 100.0%	6 6 100.0%	5 5 100.0%	5	5
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 会計年度任用職員の任用関係手続き	ア 報酬の支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		保育園共通経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	2,500	3,870	3,848	3,848	3,848	-22	国庫支出金	3,865	4,123	6,012	3,848	3,848	1,889		
県支出金	114,155	127,728	80,610	82,669	82,669	-47,118	県支出金	114,626	9,529	7,636	82,669	82,669	-1,893		
町債							町債								
その他特財	822	810	304	302	302	-506	その他特財	646	6,413	5,700	302	302	-713		
一般財源	125,201	103,943	135,235	160,330	160,330	31,292	一般財源	98,573	214,204	195,971	160,330	160,330	-18,233		
合計	242,678	236,351	219,997	247,149	247,149	-16,354	合計(A)	217,710	234,269	215,319	247,149	247,149	-18,950		
財源名称	電源立地特別交付金					従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	子ども・子育て支援交付金(国県)					延べ業務事務時間	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300				
	岡山県第3子以降保育料無償化事業補助金					人件費計(千円)(B)	4,012	4,355	4,447	4,371	4,371	92			
	最終予算額 219,997 千円					予算執行率	97.8%	トータルコスト(A+B)	221,722	238,624	219,766	251,520	251,520	-18,858	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	保育士を適正人数配置することで、待機児童が減少し、成果の向上と受益機会の適正化を図ることができる。 導入した保育支援システムを効率よく利用することで、保育士が保育に専念できる環境が整い、より良い保育につながる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	保育園共通臨時管理費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02003	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	井上 陽悦
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	各園のAEDを更新する。 補正予算計上、入札、検査、支払ほか	保育園に臨時的に行う事業が生じた場合に実施

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 保育園・こども園 園児	ア 園児数	人	見込 実績			420 414		
イ	イ 対象園数	園	見込 実績			5 5		

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 保護者が安心して子どもを預けることができるようにする	ア AEDが更新された園数	園	目標 実績 達成率			5 5 100.0%		#DIV/0!
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 支出負担行為	ア 支出負担行為回数	回	目標 実績 達成率			1 1 100.0%		#DIV/0!
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		保育園共通臨時管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金		1,350			-1,350	国庫支出金		1,025				-1,025			
県支出金	1,200	809			-809	県支出金	1,133	809				-809			
町債						町債									
その他特財						その他特財									
一般財源	3	5,792	1,528		-4,264	一般財源		5,671	1,423			-4,248			
合計	1,203	7,951	1,528		-6,423	合計(A)	1,133	7,505	1,423			-6,082			
財源名称					従事正職員人数		1	1	1						
					延べ業務事務時間		60	120	20			-100			
					人件費計(千円)(B)		201	402	68			-334			
	最終予算額	1,528 千円	予算執行率	93.1%		トータルコスト(A+B)		1,334	7,907	1,491			-6,416		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	使用期限が到来する、各園のAEDを更新した。対象や方法等は適切で、改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	芳野こども園経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02005	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	井上 陽悦
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・児童に教育・保育を提供 ・施設の維持管理 ・こども園運営 ・保護者等の乳児、幼児の保育に関する相談支援 ・一時預かり ・延長保育	児童福祉法第39条に基づき、昭和25年4月1日に設立。認定こども園の機能を備えた園舎を新築し、平成25年度より認定こども園になった。 定員：保育園部150名、幼稚園部20名

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	保育を必要とする乳児・幼児	→	ア	人	見込	170	155	157	153	153
					実績	155	157	153		
イ	保護者	→	イ	人	見込	170	155	157	153	153
					実績	155	157	153		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	安全安心な保育環境を提供する	→	ア	%	目標	80	80	80	80	80
					実績	87	91	96		
					達成率	108.8%	113.8%	120.0%		120.0%
イ		→	イ	%	目標	90	90	90	90	90
					実績	100	99	99		
					達成率	111.1%	110.0%	110.0%		110.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	教育・保育	→	ア	日	目標	293	293	288	294	294
					実績	293	288	293		
					達成率	100.0%	98.3%	101.7%		99.7%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	子育て世帯	ア	町内で安心して子育てをしてもらう
イ	出生児	イ	子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ	未就学児	ウ	心身ともに健全に育ってもらう
エ	小学校児童	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		芳野こども園経常管理費						
2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比	決算	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比			
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	(千円)	実績	実績	実績	見込	見込				
国庫支出金						国庫支出金			75			75			
県支出金						県支出金			38			38			
町債						町債									
その他特財	8,713	8,692	7,609	8,965	8,965	-1,083	その他特財	8,850	7,581	8,700	8,965	8,965	1,119		
一般財源	13,832	13,550	20,252	17,294	17,294	6,702	一般財源	13,267	14,160	16,385	17,294	17,294	2,225		
合計	22,545	22,242	27,861	26,259	26,259	5,619	合計(A)	22,117	21,741	25,198	26,259	26,259	3,457		
財源名称	芳野こども園保育料					従事正職員人数	8	10	9	9	9	-1			
	芳野こども園一時保育料					延べ業務事務時間	15,680	16,000	14,400	14,400	1,400	-1,600			
	芳野こども園園児給食費					人件費計(千円)(B)	52,418	53,600	49,262	48,413	4,707	-4,338			
	最終予算額 27,861 千円					予算執行率	90.4%	トータルコスト(A+B)	74,535	75,341	74,460	74,672	30,966	-881	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	待機児童解消に向けて、適正な職員や補助員等の配置等、園における工夫の余地はいくらかあると思われる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	かがみの中央こども園経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02007	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	井上 陽悦
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・児童に教育・保育を提供 ・施設の維持管理 ・こども園運営 ・保護者等の乳児、幼児の保育に関する相談支援 ・一時預かり ・延長保育	児童福祉法第39条に基づき、大野保育園昭和29年6月1日設立、平成29年4月1日移転新築し認定こども園機能を有するかがみの中央こども園となった。 定員：保育園部130人幼稚園部20人

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	保育を必要とする乳児・幼児	→	ア	人	見込	150	162	164	139	139
					実績	162	164	139		
イ	保護者	→	イ	人	見込	150	162	164	139	139
					実績	162	164	139		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	安心・安全な保育環境を提供する	→	ア	%	目標	80	80	80	80	80
					実績	86	83	87		
					達成率	107.5%	103.8%	108.8%		108.8%
イ		→	イ	%	目標	90	90	90	90	90
					実績	95	96	97		
					達成率	105.6%	106.7%	107.8%		107.8%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	教育・保育	→	ア	日	目標	293	293	291	292	292
					実績	293	291	293		
					達成率	100.0%	99.3%	100.7%		100.3%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	子育て世帯	ア	町内で安心して子育てをしてもらう
イ	出生児	イ	子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ	未就学児	ウ	心身ともに健全に育ってもらう
エ	小学校児童	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		かがみの中央こども園経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金						国庫支出金			23			23			
県支出金						県支出金			12			12			
町債						町債									
その他特財	9,031	7,223	7,031	7,833	7,833	-192	その他特財	7,746	8,501	8,765	7,833	7,833	264		
一般財源	16,613	17,498	19,034	20,010	20,010	1,536	一般財源	17,295	15,060	15,443	20,010	20,010	383		
合計	25,644	24,721	26,065	27,843	27,843	1,344	合計(A)	25,041	23,561	24,243	27,843	27,843	682		
財源名称	かがみの中央こども園保育料					従事正職員人数	8	8	9	9	9	1			
	かがみの中央こども園一時保育料					延べ業務事務時間	12,800	12,800	14,400	14,400	14,400	1,600			
	かがみの中央こども園園児給食費					人件費計(千円)(B)	42,790	42,880	49,262	48,413	48,413	6,382			
	最終予算額 26,065 千円					予算執行率	93.0%	トータルコスト(A+B)		67,831	66,441	73,505	76,256	76,256	7,064

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	待機児童解消に向けて、適正な職員や補助員等の配置等、園における工夫の余地はいくらかあると思われる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	鶴喜保育園経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02009	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	井上 陽悦
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・児童に教育・保育を提供 ・施設の維持管理 ・保育園運営 ・保護者等の乳児、幼児の保育に関する相談支援 ・一時預かり ・延長保育	児童福祉法第39条に基づき、昭和31年9月1日設立

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 保育を必要とする乳児・幼児	ア 入園児数	人	見込 実績	60 56	56 61	61 62	62	62
イ 保護者	イ 保護者延べ人数	人	見込 実績	60 56	56 61	61 62	62	62
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 安心・安全な保育環境を提供する	ア 喜んで保育園に通っている園児の割合(保護者アンケート)	%	目標 実績 達成率	80 92 115.0%	80 82 102.5%	80 94 117.5%	80	117.5%
イ	イ 子どもを安心して預けている保護者の割合(保護者アンケート)	%	目標 実績 達成率	90 100 111.1%	90 100 111.1%	90 87 96.7%	90	96.7%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 教育・保育	ア 教育・保育日数	日	目標 実績 達成率	292 292 100.0%	292 293 100.3%	293 288 98.3%	295	97.6%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		鶴喜保育園経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財	3,309	5,335	3,045	2,903	2,903	-2,290	その他特財	3,906	5,005	4,298	2,903	2,903	-707		
一般財源	5,847	2,903	6,376	7,671	7,671	3,473	一般財源	4,667	3,025	4,429	7,671	7,671	1,404		
合計	9,156	8,238	9,421	10,574	10,574	1,183	合計(A)	8,573	8,030	8,727	10,574	10,574	697		
財源名称	鶴喜保育園保育料					従事正職員人数	5	6	6	5	5				
	鶴喜保育園一時保育料					延べ業務事務時間	8,000	9,600	9,600	8,000	8,000				
	鶴喜保育園保育所職員実費給食費					人件費計(千円)(B)	26,744	32,160	32,842	26,896	26,896	682			
	最終予算額		9,421 千円	予算執行率	92.6%	トータルコスト(A+B)	35,317	40,190	41,569	37,470	37,470	1,379			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	待機児童解消に向けて、適正な職員や補助員等の配置等、園における工夫の余地はいろいろあると思われる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	香南保育園経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02011	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	井上 陽悦
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・児童に教育・保育を提供 ・施設の維持管理 ・保育園運営 ・保護者等の乳児、幼児の保育に関する相談支援 ・延長保育	児童福祉法第39条に基づき、昭和30年1月1日に設置認可

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 保育を必要とする乳児・幼児	ア 入園児数	人	見込 実績	30 28	28 26	26 28	28	28
イ 保護者	イ 保護者延べ人数	人	見込 実績	30 28	28 26	26 28	28	28
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 安心・安全な保育環境を提供する	ア 喜んで保育園に通っている園児の割合(保護者アンケート)	%	目標 実績 達成率	80 100 125.0%	80 100 125.0%	80 100 125.0%	80	80
イ	イ 子どもを安心して預けている保護者の割合(保護者アンケート)	%	目標 実績 達成率	90 100 111.1%	90 100 111.1%	90 100 111.1%	90	90
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 教育・保育	ア 教育・保育日数	日	目標 実績 達成率	293 293 100.0%	293 292 99.7%	292 291 99.7%	294	294
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		香南保育園経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財	3,896	3,656	1,574	1,653	1,653	-2,082	その他特財	6,362	2,892	2,731	1,653	1,653	-161		
一般財源	3,232	2,993	4,878	4,247	4,247	1,885	一般財源	88	3,259	3,427	4,247	4,247	168		
合計	7,128	6,649	6,452	5,900	5,900	-197	合計(A)	6,450	6,151	6,158	5,900	5,900	7		
財源名称	香南保育園保育料・延長保育料					従事正職員人数	4	3	3	3	3				
	香南保育園広域保育事業他市町村負担金					延べ業務事務時間	6,400	4,800	4,800	4,800	4,800				
	香南保育園職員実費給食費					人件費計(千円)(B)	21,395	16,080	16,421	16,138	16,138	341			
	最終予算額		6,452 千円	予算執行率	95.4%	トータルコスト(A+B)	27,845	22,231	22,579	22,038	22,038	348			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	待機児童解消に向けて、適正な職員や補助員等の配置等、園における工夫の余地はいろいろあると思われる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	香南保育園臨時管理費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02012	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	井上 陽悦
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (4 年度~ 5 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・現地調査 ・建設課に設計等を依頼 ・補正予算計上 ・委託料の支払い	香南保育園調理場空調の老朽化等による空調の更新に併せ、園舎全体の照明のLED化、トイレの洋式化工事を行うことになった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 香南保育園園児	ア 香南保育園園児数	人	見込 実績			30 28	28	28
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 香南保育園で快適に生活できる	ア 香南保育園で快適に生活することになった園児数	人	目標 実績 達成率			30 28 93.3%	28	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 改修工事設計委託	ア 委託料の支払い	回	目標 実績 達成率			1 1 100.0%	1	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		香南保育園臨時管理費						
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比	決算	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比	02012	
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込			
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源			1,375	15,792		1,375	一般財源			1,375	15,792		1,375		
合計			1,375	15,792		1,375	合計(A)			1,375	15,792		1,375		
財源名称	従事正職員人数														
	延べ業務事務時間														
	人件費計(千円)(B)													0	
	最終予算額	1,375 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)			1,375	15,792		1,375		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	香南保育園の園舎改修に係る事業を適切に実施した。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	奥津保育園経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02013	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	井上 陽悦
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・児童に教育・保育を提供 ・施設の維持管理 ・保育園運営 ・保護者等の乳児、幼児の保育に関する相談支援 ・延長保育	児童福祉法第39条に基づき、平成8年4月1日に設置認可

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	保育を必要とする乳児・幼児	→	ア	人	見込	28	22	22	20	20
					実績	22	22	20		
イ	保護者	→	イ	人	見込	28	25	20	20	20
					実績	22	22	20		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	安心・安全な保育環境を提供する	→	ア	%	目標	80	80	80	80	80
					実績	94	77	100		
					達成率	117.5%	96.3%	125.0%		125.0%
イ		→	イ	%	目標	90	90	90	90	90
					実績	100	100	100		
					達成率	111.1%	111.1%	111.1%		111.1%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	教育・保育	→	ア	日	目標	292	292	292	291	291
					実績	292	292	290		
					達成率	100.0%	100.0%	99.3%		99.7%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	子育て世帯	ア	町内で安心して子育てをしてもらう
イ	出生児	イ	子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ	未就学児	ウ	心身ともに健全に育ってもらう
エ	小学校児童	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		奥津保育園経常管理費						
2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比	決算	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比			
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	(千円)	実績	実績	実績	見込	見込				
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財	1,019	974	945	1,016	1,016	-29	その他特財	743	379	402	1,016	1,016	23		
一般財源	7,477	5,066	4,959	4,703	4,703	-107	一般財源	7,520	5,017	4,785	4,703	4,703	-232		
合計	8,496	6,040	5,904	5,719	5,719	-136	合計(A)	8,263	5,396	5,187	5,719	5,719	-209		
財源名称	奥津保育園保育料					従事正職員人数	4	3	2	2	2	-1			
	奥津保育園延長保育料					延べ業務事務時間	6,400	4,800	3,200	3,200	3,200	-1,600			
	奥津保育園職員実費給食費					人件費計(千円)(B)	21,395	16,080	10,947	10,758	10,758	-5,133			
	最終予算額		5,904 千円		予算執行率	87.8%	トータルコスト(A+B)	29,658	21,476	16,134	16,477	16,477	-5,342		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	待機児童解消に向けて、適正な職員や補助員等の配置等、園における工夫の余地はいろいろあると思われる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	富保育園経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02015	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	井上 陽悦
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	施設の維持管理 警備会社との契約・委託料支払 不具合箇所の修繕	児童福祉法第39条に基づき、昭和48年8月1日設立 令和4年度から休園

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 富保育園園舎	ア 園舎数	箇所	見込 実績			1 1	1	1
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 維持管理を行う	ア 維持管理を行った園舎数	箇所	目標 実績 達成率			1 1 100.0%	1	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 経費の支出	ア 負担行為回数	回	目標 実績 達成率			20 20 100.0%	20	100.0%
イ	イ	%	目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		03		02		04		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		富保育園経常管理費					
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財	586	650				-650	その他特財	534	155				-155	
一般財源	2,400	1,850	1,063	1,017	1,017	-787	一般財源	1,908	1,907	926	1,017	1,017	-981	
合計	2,986	2,500	1,063	1,017	1,017	-1,437	合計(A)	2,442	2,062	926	1,017	1,017	-1,136	
財源名称							従事正職員人数	2	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	3,200	1,600	50	50	50	-1,550	
							人件費計(千円)(B)	10,698	5,360	171	168	168	-5,189	
	最終予算額		1,063 千円		予算執行率		87.1%	トータルコスト(A+B)	13,140	7,422	1,097	1,185	1,185	-6,325

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	令和4年度から休園となった園舎の管理を適正に行った。 再開が見込まれないことから、今後の方向性(閉園等)の検討を行っていく必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	保育支援システム整備事業費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02019	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	井上 陽悦
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (3 年度~ 4 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	保育支援システム導入に係る無線LANによるネットワーク構築及びタブレット導入	令和2年度の新規事業に保育支援システム導入を提案し、採択された。令和3年度に保育業務の業務効率化と情報の共有による質の向上を目指し、支援システムを導入することになった。備品納入が令和3年度内に完了しないことから、令和4年度に繰り越した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 保育園・認定こども園	ア 稼働している園数	園	見込 実績		6 6	5 5		
イ 保育士	イ 保育士人数	人	見込 実績		98 98	90 90		

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 保育業務の効率化を図る	ア 保育業務の効率化を図ることができた園数	園	目標 実績 達成率		5 5 100.0%	5 5 100.0%		#DIV/0!
イ 保育士の負担軽減	イ 負担が軽減された保育士数	人	目標 実績 達成率		98 98 100.0%	90 90 100.0%		#DIV/0!

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 入札等実施	ア 業者決定調整回数	回	目標 実績 達成率		10 15 150.0%	10 10 100.0%		#DIV/0!
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		保育支援システム整備事業費						
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比	決算	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比		
	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込			
国庫支出金		5,700				-5,700	国庫支出金		5,700				-5,700		
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財			887			887		
一般財源		4,047	1,237			-2,810	一般財源		2,321	349			-1,972		
合計		9,747	1,237			-8,510	合計(A)		8,021	1,236			-6,785		
財源名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					従事正職員人数			1	1					
						延べ業務事務時間			60	20			-40		
						人件費計(千円)(B)			201	68			-133		
	最終予算額		1,237 千円		予算執行率	99.9%	トータルコスト(A+B)		8,222	1,304			-6,918		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	保育業務の効率化を目的として、保育支援システムを導入した。システムを効率的に使えるよう、保育士のスキルアップを図る必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	鶴喜保育園整備事業費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02037	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	井上 陽悦
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (3 年度~ 8 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	地権者との協議・手続き依頼 農地転用関係書類作成 設計に係る、地権者、関係者、建設課、業者との協議 測量、地質調査 ほか	鶴喜保育園は昭和59年に建築され、築後年数が経過により老朽化が進み、また、施設が現在の基準に合わなくなっている。このため、平成31年度から改築に向けた検討を始めた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鶴喜保育園園児	ア 園児数	人	見込 実績		60 61	61 62	62	62
イ 職員	イ 職員数	人	見込 実績	18 18	15 15	18	18	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 快適な保育環境	ア 快適な保育環境で保育を受けられる園児数	人	目標 実績 達成率		60 61 101.7%	60 62 103.3%	62	62 100.0%
イ	イ 快適な環境で保育できる職員数	人	目標 実績 達成率	18 18 100.0%	15 15 100.0%	18	18 83.3%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 関係者等との協議	ア 協議・交渉回数	回	目標 実績 達成率		20 20 100.0%	50 50 100.0%	50	50 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		鶴喜保育園整備事業費						
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比	決算	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比		
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込			
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債			76,500	172,000		76,500	町 債				172,000				
その他特財							その他特財								
一般財源			13,506	9,250		13,506	一般財源			2,018	9,250		2,018		
合計			90,006	181,250		90,006	合計(A)			2,018	181,250		2,018		
財源名称	過疎対策事業債						従事正職員人数			4	4	4	4		
							延べ業務事務時間			100	1,000	1,000	1,000	900	
							人件費計(千円)(B)			335	3,421	3,362	3,362	3,086	
	最終予算額		90,006 千円		予算執行率		2.2%		トータルコスト(A+B)			335	5,439	184,612	3,362

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	鶴喜保育園改築に向けた手続き等を適正に行った。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	親子ふれあい交流館経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子
02050	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	金平 美和子
	施策名	16 子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町親子ふれあい交流館条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	維持管理費の支払い	平成17年7月から親子や地域の同じ状況の人々が集える場の提供地域の活性化に繋げるべく設置した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 上齋原地域の中学生までの乳幼児・児童生徒の保護者	ア 上齋原地域の乳幼児・児童生徒の保護者数	人	見込 実績	20 14	20 11	11 9	9	9
イ 上齋原地域の中学生までの乳幼児・児童生徒	イ 上齋原地域の乳幼児・児童生徒数	人	見込 実績	25 23	25 17	17 13	13	13
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 子どもや親同士に交流の場を提供する	ア 交流の場の提供を受けた保護者数	人	目標 実績 達成率	20 14 70.0%	20 11 55.0%	11 9 81.8%	9	9
イ	イ 交流の場の提供を受けた乳幼児・児童生徒数	人	目標 実績 達成率	25 23 92.0%	25 17 68.0%	17 13 76.5%	13	13
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 光熱水費の支払い	ア 光熱水費支払い回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 05		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉施設費		親子ふれあい交流館経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財									
一般財源	490	392	382	406	406	-10	一般財源	356	390	371	406	406	-19		
合計	490	392	382	406	406	-10	合計(A)	356	390	371	406	406	-19		
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1				
	延べ業務事務時間						50	20	20	20	20				
	人件費計(千円)(B)						167	67	68	67	67	1			
	最終予算額		382 千円	予算執行率		97.1%	トータルコスト(A+B)		523	457	439	473	473	-18	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	上齋原知己内にある親子ふれあい交流館の維持管理に係る経費で、事業は必要最小限の範囲で適正に行っている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	子育て支援センター経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02061	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	池田 昌史
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町子育て支援センターの設置及び管理に関する条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・子育て支援拠点としての機能の充実を図るため、子育て支援センターを開 設し、NPO法人元気ツズを指定管理者に選定し、管理運営を行う。 ・母子手帳交付時、転入時など子育て支援センターのパンフレットを配布、町 広報、ホームページ、子育てナビアプリ等での周知、国・県への補助金申請。	鏡野町次世代支援行動計画策定に伴い、平成20 年度に子育て支援センターを新設し、平成21年 度1月より開設。子育ての不安解消・場所の確 保・相談等を支援するため、NPO法人元気ツズに 指定管理制度を導入、管理、運営を任せる。平 成24年度より指定期間を5年間とした。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 就学前の乳幼児及び保護者	ア 就学前の乳幼児数	人	見込 実績	700 652	650 665	650 615	650	650
イ	イ 就学前の乳幼児の保護者数(延)	人	見込 実績	700 652	650 665	650 615	650	650
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 子育ての不安解消や情報交換をする	ア 子育ての不安が解消や情報交換等ができた人数(子育て支援センター利用延べ人数)	人	目標 実績 達成率	9,000 3,063 34.0%	4,000 2,912 72.8%	5,000 4,076 81.5%	5,000	5,000 81.5%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 子育て講演会等イベント企画等	ア 子育て支援センター開館日数	日	目標 実績 達成率	241 214 88.8%	240 225 93.8%	240 237 98.8%	240	240 98.8%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 05		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉施設費		子育て支援センター経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金	2,717	2,756	2,799	2,799	2,799	43	国庫支出金	2,756	2,799	2,799	2,799	2,799			
県支出金	2,717	2,756	2,799	2,799	2,799	43	県支出金	2,756	2,799	2,799	2,799	2,799			
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	3,982	2,995	3,198	2,931	2,931	203	一般財源	3,874	2,831	3,084	2,931	2,931	253		
合計	9,416	8,507	8,796	8,529	8,529	289	合計(A)	9,386	8,429	8,682	8,529	8,529	253		
財源名称	子ども・子育て支援交付金 国庫補助金					従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	岡山県子ども・子育て支援交付金					延べ業務事務時間	30	30	30	30	30				
						人件費計(千円)(B)	100	101	103	101	101	2			
	最終予算額		8,796 千円	予算執行率	98.7%		トータルコスト(A+B)	9,486	8,530	8,785	8,630	8,630	255		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	コロナウイルスも落ち着き、利用者は増加傾向にある。休日開館や休館日の 貸館、HP、Instagram等での情報発信での周知を行っているが、子育て支援拠 点としてより多くの人に利用してもらう方法を検討していくことが必要である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	母子保健事業費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02300	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	草苺 良子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	母子保健法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るために実施する事業。 ○子育て世代包括支援センター事業:コーディネーター(保健師1名兼務)を配置し、妊娠からの個別支援管理、相談業務などを実施(他常勤保健師2名) ○母子保健事業:母子健康手帳の交付、乳幼児健診(乳児(3~4カ月児、11~13カ月児)、1歳6カ月児、3歳児)、赤ちゃん訪問事業、乳幼児訪問事業、ベビーマッサージ教室、2歳児歯びっぴ教室、たまひよ広場(子育て相談)、離乳食教室を実施	昭和40年母子保健法制定。平成6年改正により健診、訪問指導等の実施主体が都道府県から市町村へ一元化され、平成9年度より施行。母子保健事業は、児の発育発達の見点と虐待予防の見点からの母親支援(家族支援)・育児環境の支援の両面から事業を構成、実施。法に則った事業以外にも、課題に対する町独自事業を実施。また平成29年4月から切れ目のない支援を実施することを目的に「子育て世代包括支援センター」を市町村に設置することが努力義務化され、令和3年3月末に設置した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 町民(乳幼児と保護者)	ア 0~4歳人口(年度末現在)	人	見込 実績	500 460	500 472	500 447	500	500
イ 町民(妊婦)	イ 妊娠届出数(年度内に町で母子手帳を交付した数、転入者は除く)	人	見込 実績	110 89	86 75	87 67	88	89
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 乳幼児がその年齢や特性に応じた成長をする	ア 乳幼児健康診査受診率(どれくらいの子の発育発達を確認できたか)	%	目標 実績 達成率	100 94.3 94.3%	100 98.4 98.4%	100 97.1 97.1%	100	100
イ 保護者が安心して子育てができる(子育て支援・虐待予防)	イ 乳幼児健康診査未受診児把握率	%	目標 実績 達成率	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100	100
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 乳幼児健康診査(心身の発育確認、疾病等の早期発見、子育て支援)	ア 健康診査実施回数	回	目標 実績 達成率	19 20 105.3%	19 18 94.7%	19 19 100.0%	19	19
イ たまひよ広場(子育て相談)	イ たまひよ広場開催回数	回	目標 実績 達成率	12 9 75.0%	12 10 83.3%	12 12 100.0%	12	12
ウ ベビーマッサージ教室(虐待予防、子育て支援)	ウ ベビーマッサージ教室開催回数	回	目標 実績 達成率	6 5 83.3%	6 4 66.7%	6 6 100.0%	6	6



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 01		目 02		大事業		中事業		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		予防費		01	01	母子保健事業費				
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金	1,530	1,408	3,164	373	373	1,756	国庫支出金	1,204	2,922	3,039	373	373	117		
県支出金		1,408	619	93	93	-789	県支出金		642	588	93	93	-54		
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	2,286	5,323	4,568	2,479	2,479	-755	一般財源	1,096	2,351	3,847	2,479	2,479	1,496		
合計	3,816	8,139	8,351	2,945	2,945	212	合計(A)	2,300	5,915	7,474	2,945	2,945	1,559		
財源名称	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業分)						従事正職員人数	9	9	2	3	3	-7		
	岡山県子ども・子育て支援交付金						延べ業務事務時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200			
	母子保健衛生費国庫負担金						人件費計(千円)(B)	4,012	4,020	4,105	4,034	4,034	85		
	最終予算額		8,351 千円	予算執行率	89.4%		トータルコスト(A+B)	6,312	9,935	11,579	6,979	6,979	1,644		

事業番号	02300	事務事業名	母子保健事業費	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	---------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
少子化が進む中、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、母子保健法の改正がすみ、子育て世代包括支援センターの設置や産後ケア事業が市町村の努力義務となり、町も対応。令和6年度には、現状の子ども家庭総合拠点と包括支援センターの機能を維持した上で一体的に相談支援を行う機関として「子ども家庭センター」を設置し、市町村における支援体制強化を図ることが求められている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
国や県の動向及び住民の変化(転入の増加、地域の希薄化など)に合わせ、子育て支援や虐待予防の視点での取り組みを改善。令和2年度は「鏡野町子育て世代包括支援センター」の開設に向け、町内の妊産婦に対しアンケートを実施し、現状や課題の把握を行い、それを受け、令和3、4年度は取り組みを検討、実施している。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
妊産婦アンケートの結果からは、「妊娠期から、顔の見える支援が必要」「町のサービスについて効果的な周知をしてほしい」などの声が聞かれた。また、各教室後のアンケートでは、コロナが落ち着き、産婦同士の集いの場や父親への育児支援教室を希望する声があった。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 母子保健法に基づき実施。子どもたちの健やかな発育・発達を支援することより、安心して子育てができることに結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 母子保健法に基づき実施。保護者同士や地域でのつながりは行政以外の役割でもあるが、専門的な分野が多く、保健師や栄養士による事業の実施が必要であり、妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 対象が限定された事業であり妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 対象児への個別通知や健診未受診者への受診勧奨や状況の把握、地区担当保健師による各ケースの支援、関係機関との連携など、全対象児の把握はできているが、今後は、データの分析などを行い、課題を明確化することで、現在実施している教室の見直し等、成果の向上につなげる余地があると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 集団で実施している乳幼児健診においては、廃止・休止した場合、医療機関における個別健診の体制が整っていないこともあり、受診率の低下がみられ、対象児の成長発達の確認や疾病の早期発見などが困難に可能性が大きい。また、その他の教室や個別の対応においても、タイムリーな対応や情報発信ができず、子育てへの不安が増大し、虐待などにつながる可能性も考えられる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 妊産婦や保護者への情報発信(町の子育てサービス等)方法を電子化することで、よりきめ細かな対応や利便性の向上を図ることができ、改善の余地があると考ええる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 乳幼児健診や各種教室において、愛育委員や栄養委員などの協力を得られる内容もあるが、専門性が高く専門職は必要であるため、事業費の削減は難しい。その他は最低限での運用をしている。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 健診や教室の実施時は、必要最低限の職員で実施しており、効果的な事業実施に努めている。また、各事業の実施における事務量は多いが、個人情報を扱う上で、委託等は難しい状況にあり、削減は難しい。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 対象者には、個別通知を行っているほか、町のホームページや広報紙、町独自のアプリを活用し、年間予定などを周知しており、公平・公正と考える。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	子育て世代包括支援センター業務及び母子保健事業全体としては、妊娠期からの取り組みや、訪問、健診等で乳幼児とその保護者の状況を把握し、必要に応じて適宜支援が出来る体制を整え、対応している。今後は、令和6年度設置予定の「子ども家庭センター」に向け町の体制を整えていく必要がある。母子保健事業として実施している各種教室においては参加率が停滞している等見直しの課題があり、また、対象者への情報の発信方法も時代に応じてタイムリーな発信ができる体制が必要と考える。																						
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																							
・「子ども家庭センター」の設置に向け、必要な専門職(社会福祉士、助産師等)の確保と事務スペースの確保																							

事業番号	事務事業名	妊産婦健康診査事業	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02301	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	母子保健法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事業内容) 妊産婦が健診費用の心配をせずに必要な回数(妊婦健診14回、産婦健診2回)の妊産婦検診を受診してもらい、母体や胎児の健康確保を図る。県外は償還給付となる。(業務の手順) 母子健康手帳交付時・転入時に助成の説明と無料券を配布→産婦人科等で受診→国保連から請求及び個人からの償還請求→審査を行い支払い。	S44から都道府県により低所得者の妊婦を対象に公費負担開始。S49から全ての妊婦を対象に2回実施。H9に市町村に移管し、H10に一般財源化(地方交付税現在措置)。H19に2回→5回に拡充。H21、2に望ましい受診回数(14回)及び標準的な健診項目が提示され、町はH23.1月から14回の交付負担を開始。H29、10に産婦健診(2回)が創設、実施主体は市町村。町はH30年10月から助成を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町に住所を有する妊産婦	ア 年度内に妊婦であった数(妊婦健診の対象者数)	人	見込	150	150	135	137	140
			実績	149	145	128		
イ	イ 年度の産婦(産後1年以内)数(出生届出数)	人	見込	110	86	87	88	89
			実績	89	91	67		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 母体や胎児の健康を管理し、異常を早期発見する	ア 無料券による妊婦健診受診件数(延)	件	目標	1,200	1,146	1,005	893	893
			実績	1,146	1,005	893		
			達成率	95.5%	87.7%	88.9%		100.0%
イ 産後の母体の健康を保持し、産後うつを予防する	イ 無料券による産婦健診受診件数(延)	件	目標	160	168	171	132	132
			実績	168	171	132		
			達成率	105.0%	101.8%	77.2%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 受診券の交付と支払等の用務	ア 申請交付受付・審査支払件数	件	目標	1,360	1,314	1,176	1,022	1,022
			実績	1,314	1,176	1,022		
			達成率	96.6%	89.5%	86.9%		100.0%
イ 制度の周知と浸透	イ 制度の周知件数	件	目標	100	101	83	81	81
			実績	101	83	81		
			達成率	101.0%	82.2%	97.6%		100.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育てもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 01		目 02		大事業		中事業		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		予防費		01	02	妊産婦健康診査事業				
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	02301	
国庫支出金		460	485	475	475	25	国庫支出金		661	460	475	475	-201		
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	11,524	10,299	8,499	9,998	9,998	-1,800	一般財源	10,736	9,026	7,912	9,998	9,998	-1,114		
合計	11,524	10,759	8,984	10,473	10,473	-1,775	合計(A)	10,736	9,687	8,372	10,473	10,473	-1,315		
財源名称	母子保健衛生費国庫負担金						従事正職員人数		1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間		65	65	65	65	65		
							人件費計(千円)(B)		217	218	222	219	219	5	
	最終予算額		8,984 千円	予算執行率		93.1%	トータルコスト(A+B)		10,953	9,905	8,594	10,692	10,692	-1,310	

1枚目

事業番号	02301	事務事業名	妊産婦健康診査事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成25年度以降、全国的に、全ての妊産婦が安心して安全に出産できるよう国の示す標準検査項目すべてを公費負担の対象とする動きがすすみ、ほとんどの妊産婦が自己負担なく健診を受診できる体制にある。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
町においても公費負担を継続。対象者への周知については、妊娠届出時、妊婦個別通知時、赤ちゃん訪問時、等積極的に無料券の活用を進めている。また、多胎妊婦については、令和4年度から回数拡充を行い、自己負担が発生しないよう体制を整えた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
妊娠後期になると受診が頻回になる中で、妊婦からは「無料券は助かります」という声が聞かれ、経済的支援につながっている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 安心、安全な出産及び産後の支援につながる事業であり、施策の意図に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 少子化対策においても重要な事業であり、また医療機関等専門的な対応が必要な事業のため、町が実施主体となり行うことが妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 妊産婦を対象とした健診であり、対象や意図を見直す余地はない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 受診数は妊産婦数に相乗し、必要な健診回数は医療機関で管理されていることより、現状においては目標水準に達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 廃止・休止することは、妊産婦の経済的負担や受診控えの可能性にもつながり、安心・安全な出産・産後の支援に支障をきたすことが考えられ、影響が大きい。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 令和4年度より多胎妊婦の助成回数を拡大しており、現状では改善の余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 事業費と成果が比例しているため削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 現状で必要最低限度の時間で対応しており、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 妊産婦は全員対象となっており、また多胎妊婦にも必要な回数は助成拡充していることから、受益者負担は公平・公正となっている。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	妊産婦が安心して安全に出産できるよう国の示す標準検査項目及び健診回数すべてを公費負担の対象としており、また対象者には、機会のたびに無料券の利用について周知をすすめており、現在できる対応としては適切であると評価する。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 引き続き、対象者には健診の必要性を機会を設け細やかに説明し、受診につなげる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
妊産婦への制度周知徹底のため、病院へのポスター掲示など国や県の支援が必要																									

事業番号	事務事業名	養育医療給付事業	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02303	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	母子保健法(昭和40年法律第141号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって医師が入院養育を認めたものについて、養育医療給付を行う。 ①申請②審査③医療券発行④審査支払基金へ医療費、審査手数料を支払う⑤県補助・国庫補助申請等・保護者への負担軽減のため子ども医療への充当も行う。	権限移譲により平成25年度から、市町村の事業となった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 1歳未満で養育医療を必要とする乳幼児の保護者	ア 申請件数	件	見込 実績	3 2	2 2	2 7	7	7
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 養育医療を必要とする乳幼児を持つ保護者の医療費の負担軽減を図る	ア 医療費の負担軽減を図ることができた数(決定件数)	件	目標 実績 達成率	3 2 66.7%	2 2 100.0%	2 7 350.0%	7	7 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 申請受付・審査・医療費給付	ア 決定件数	件	目標 実績 達成率	3 2 66.7%	2 2 100.0%	2 7 350.0%	7	7 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育てもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 01		目 02		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		予防費		養育医療給付事業						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	02303		
国庫支出金	500	638	385	224	224	-253	国庫支出金	329	280	373	224	224	93		
県支出金	250	373	192	112	112	-181	県支出金	164	168	126	112	112	-42		
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	861		434	675	675	434	一般財源	958	319	9	675	675	-310		
合計	1,611	1,011	1,011	1,011	1,011		合計(A)	1,451	767	508	1,011	1,011	-259		
財源名称	母子保健衛生費国庫負担金					従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	母子保健衛生費負担金					延べ業務事務時間	100	100	100	100	100				
						人件費計(千円)(B)	334	335	342	336	336	7			
	最終予算額		1,011 千円	予算執行率	50.2%	トータルコスト(A+B)	1,785	1,102	850	1,347	1,347	-252			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	例年数人は対象児となる中、養育医療で金銭的負担が無いことは、保護者が安心して看病できる後押しとなっている。医療券の発行や今後のフォローのために、病院や保護者との情報共有など、連携を密にしていく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	妊産婦歯科健康診査事業	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02304	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町妊産婦歯科健康診査費用助成に関する要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事業内容) 妊産婦の歯科健康診査に掛かる費用を、産前2回と産後1回(出産から1年以内)の計3回町が助成するもの。 (業務の手順) 母子健康手帳交付時・転入時に説明と申請書類の交付。	合併前に上齋原村で行われていた。一度廃止になったが、歯周病菌が早産や低体重児の出産につながるため、再開した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町に住所を有する妊産婦	ア 年度内に妊婦であった数(妊婦歯科健診の対象者数)	人	見込	150	150	135	137	140
			実績	149	145	128		
イ	イ 年度の産婦(産後1年以内)数(出生届出数)	人	見込	110	86	87	88	89
			実績	89	91	67		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 口腔の健康を保持増進し、異常を早期に発見する	ア 無料券による妊婦歯科健診受診者件数(延)	件	目標	20	39	27	18	18
			実績	39	27	18		
			達成率	195.0%	69.2%	66.7%		100.0%
イ	イ 無料券による産婦歯科健診受診者件数(延)	件	目標	20	6	18	15	15
			実績	6	18	15		
			達成率	30.0%	300.0%	83.3%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 制度の周知と浸透	ア 制度の周知件数	件	目標	100	101	83	81	81
			実績	101	83	81		
			達成率	101.0%	82.2%	97.6%		100.0%
イ 受診券の交付と支払等の用務	イ 申請交付・審査振込件数	件	目標	50	45	45	33	33
			実績	45	45	33		
			達成率	90.0%	100.0%	73.3%		100.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育てもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 01		目 02		大事業 01		中事業 05		予算上の事業名				事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		予防費						妊産婦歯科健康診査事業				02304
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町債							町債										
その他特財							その他特財										
一般財源	363	363	303	243	243	-60	一般財源	227	225	195	243	243	-30				
合計	363	363	303	243	243	-60	合計(A)	227	225	195	243	243	-30				
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	20	20	20	20	20	20				
							人件費計(千円)(B)	67	67	68	67	67	67	1			
	最終予算額		303 千円		予算執行率		64.3%	トータルコスト(A+B)	294	292	263	310	310	-29			

1枚目

事業番号	02304	事務事業名	妊産婦歯科健康診査事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
妊産婦の口腔衛生は妊産婦本人に加え胎児にも大きな影響を与えることより、歯科健診の必要性の普及活動は全国的に推進されている。しかし、ここ2～3年のコロナ禍において妊産婦のみならず歯科医療機関の受診控えが増加している現状にある。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
合併後、町内歯科医療機関との契約を拡充し受診しやすい体制を作ると共に、対象者へのパンフレットやホームページ、子育てアプリの工夫、及び、妊娠届出における説明など、普及活動に力を入れてきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
対象者からは「助成があったので受診した」という声がかかっているが、町内歯科医師からは「産前・産後双方の受診者数が増加していくよう、時期に応じて積極的な普及活動が必要」との声がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 妊産婦自身の歯や歯周病の早期発見と早期治療につながると共に、産後の児の口腔状況にも同様の影響があることより、母子の口腔の健康づくりに結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 助成があることで妊産婦が歯科健診を受診し、早期から口腔衛生に取り組むことは、産後の子どもたちへの健康づくりや妊婦自身の高齢期に向けての健康づくりにもつながっており、妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 早期からの対応として妊産婦を対象としており、妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 事業の周知方法や受診しやすい体制づくりなど、より妊産婦が受診しやすい方法を検討し受診数を増加させることで成果の向上余地があると考ええる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 休止・廃止になった場合は、妊産婦の自己負担が発生するため、受診数の減少や産後の児への影響もあると考ええる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 事業の周知方法や受診しやすい体制づくりなど、より妊産婦が受診しやすい方法を改善することで、成果を向上させることができると考える。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 事業費と成果が比例しており、事業費の増加が成果向上に直接つながるため、削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 現状において、必要最低限の時間で対応しており、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 妊婦(町へ妊娠届出があった者、転入時妊婦の者)及び産婦(出産から1年以内、転入者も含む)は全員対象としており公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	受診体制としては、町内歯科医療機関とは全数委託契約できており、受診者は経年、8割は町内医療機関を受診している状況にある。また町外医療機関受診についても、県外への里帰りも含め償還払い対応しており、助成の体制は整えていると評価する。しかし、受診割合は横ばいの状況にあり、十分な周知ができていないこと、また対象者である妊産婦自身のニーズの把握ができていないことが反省点に挙げられる。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 ・積極的な事業周知(妊娠届出時、妊娠時個別通知実施時、出生届出時、あかちゃん訪問時、等) ・妊産婦のニーズ把握(上記周知時確認等)																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
・津山市歯科医師会との連携																									

事業番号	事務事業名	産後ケア事業	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子
02305	政策名	1	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	草苺 良子
	施策名	16	根拠法令等	母子保健法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	出産し退院直後の母子に対して、医療機関で宿泊により心身のケアや育児のサポート、相談等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する事を目的として、令和2年度より本事業を開始した。 ・対象者…町内に住所がある産後1年以内の母子 ・利用期間…1回の出産につき6泊7日 ・助成額…生活保護世帯及び市町村民税非課税世帯→2万8千円、市町村民税課税世帯→2万7千円(1日当たり) ・委託契約→申請受付→審査→請求書受取→委託料支払	近年の少子化、核家族化、女性の社会進出等に伴い、母子保健の分野において新たに様々な課題が表出している状況の中、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施するため、令和2年度から本事業を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 産後1年以内の母子	ア 申請があった産後1年以内の母子	組	見込 実績	3 0	2 0	2 0	3	3
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 子育ての不安を解消	ア 産後ケアを受けた母親	人	目標 実績 達成率	3 0 0.0%	2 0 0.0%	2 0 0.0%	3	3 0.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 制度の広報	ア 広報回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	90 82 91.1%	90 81 90.0%	90	90 90.0%
イ 申請受付、審査	イ 申請交付・審査振込件数	件	目標 実績 達成率	3 0 0.0%	2 0 0.0%	2 0 0.0%	2	2 0.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	子育て世帯	ア	町内で安心して子育てをしてもらう
イ	出生児	イ	子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ	未就学児	ウ	心身ともに健全に育てもらう
エ	小学校児童	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 01		目 02		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		予防費		産後ケア事業						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	02305		
国庫支出金	294	196	30	174	174	-166	国庫支出金				174	174			
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	294	198	32	70	70	-166	一般財源		1	1	70	70			
合計	588	394	62	244	244	-332	合計(A)		1	1	244	244	0		
財源名称	母子保健衛生費国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	20	20	20	40	40			
							人件費計(千円)(B)	67	67	68	134	134	1		
	最終予算額		62 千円		予算執行率		1.6%		トータルコスト(A+B)		67	68	69	378	378

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	現状の宿泊型サービスが利用につながっていないのは、退院後、家族間等何らかの支援を受けられる産婦が多いことが考えられる。しかし、日頃の保健師の訪問や相談等からは、産後の助産師の支援(乳房管理等)を希望する声がかかれており、令和5年度には、通所型及び訪問型サービスについて国庫補助内容の拡充が予定されていることもあり、サービス拡充に向け助産院との調整を検討している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	出産・子育て応援事業費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
02306	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	池田 昌史
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町出産・子育て応援事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町に居住する全ての妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備することに関し、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金(かがみのたまごギフト・かがみのひよこギフト)の支援を行う。 伴走型相談支援…妊娠時面談、8ヶ月アンケート(面談)、出生後面談(赤ちゃん訪問)などにより、妊産婦及びその家族の子育て支援・相談受付等を行う。 出産・子育て応援給付金…妊娠時面談及び出生後面談後に妊婦1人当たり50,000円、出生後面談後に出生児1人当たり50,000円のギフト支給(経済的支援)を行う。	「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業の実施について」(令和4年12月26日付子発1226号第1号厚生労働省子ども家庭局長通知)別紙実施要綱に基づき実施

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	妊婦	→	ア	人	見込 実績			135 128	137	140
イ	0~2歳の児童を養育する子育て世帯	→	イ	人	見込 実績			283 244	258	264
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	経済的支援、伴走型支援を受け、安心して出産・子育てをする	→	ア	人	目標 実績 達成率			203 175 86.2%	180	180
イ		→	イ	人	目標 実績 達成率			87 64 73.6%	88	89
イ		→	イ	人	目標 実績 達成率			87 64 73.6%	88	89
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	伴走型相談支援(妊娠時面談、8ヶ月頃のアンケート、出生後面談、子育ての情報発信及び随時の相談受付等)	→	ア	回	目標 実績 達成率			136 111 81.6%	92	91
イ	出産・子育て応援給付金(かがみのたまごギフト及びかがみのひよこギフト)の支給	→	イ	回	目標 実績 達成率			67 64 95.5%	88	89
ウ		→	ウ	件	目標 実績 達成率			203 175 86.2%	180	180



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 01		目 02		大事業 中事業		予算上の事業名				事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		予防費		01	07	出産・子育て応援事業費				
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金			6,800	6,103	6,103	6,800	国庫支出金			7,240	6,103	6,103	7,240		
県支出金			1,700	1,536	1,536	1,700	県支出金			1,467	1,536	1,536	1,467		
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源			1,700	1,538	1,538	1,700	一般財源			130	1,538	1,538	130		
合計			10,200	9,177	9,177	10,200	合計(A)			8,837	9,177	9,177	8,837		
財源名称	出産・子育て応援交付金						従事正職員人数				3	4	4	3	
	岡山県出産・子育て応援交付金						延べ業務事務時間				120	120	120	120	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						人件費計(千円)(B)				411	403	403	411	
	最終予算額		10,200 千円		予算執行率		86.6%		トータルコスト(A+B)		9,248	9,580	9,580	9,248	

1枚目

事業番号	02306	事務事業名	出産・子育て応援事業費	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
核家族化が進み地域のつながりが希薄化する中で、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備を行う事業として開始されたものであり、鏡野町でも新築やアパートに入居する子育て世帯も多くなっているため、行政として相談支援や経済的支援等を行っていく必要がある状況となっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業の実施について」(令和4年12月26日付子発1226号第1号厚生労働省子ども家庭局長通知)別紙実施要綱に基づき、鏡野町でも伴走型相談支援及び応援給付金事業を令和5年1月より実施している。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
保健師による伴走型支援については以前から実施していた支援の継続になるが、新たに取り組んでいる経済的支援については、経済的に厳しい子育て家庭もあり「現金支給が助かる」と言う声が聞かれている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 鏡野町の妊婦及び子育て世帯に安心して出産、育児を行える環境の整備を行うためのものであり、子育て支援と定住促進の政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せるとはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 当該事業は、鏡野町の妊婦及び子育て世帯に対して、行政として伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の経済的支援を一体的に行うことで、安心して出産、育児を行うための環境を整備するものであり、鏡野町の子育て支援政策として町が行うべきものである。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 鏡野町内の全妊婦及び子育て世帯を対象に行う事業であり妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 妊娠届時及び出生後の赤ちゃん訪問で保健師が面談を行い相談支援を行い、その後経済的支援として出産・子育て応援給付金を支給できており、目標水準には達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 当該事業は、子育て世帯に対してより厚い支援を行う事業であり、かつ、国の通知に基づき全国のほとんどの市町村が実施している事業のため、廃止・休止することで影響が生じる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 伴走型支援においては、新たな取り組み(妊娠8か月頃アンケートを実施し希望者への面談を行う)を積極的に行うなど改善の余地はある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 当該事業の給付金支給額は決まっており、また事業に必要な経費についても郵送料等になるため削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 当該事業は、妊婦及び子育て世帯に対して保健師が対応を行う必要があり、給付事務についても事務担当1人で行っているため削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 当該事業は、鏡野町の全ての妊婦及び子育て世帯に対して実施しているものであり受益機会は公平・公正である。また、給付金は妊婦及び出産した児童の養育者に定額を負担しているため費用負担も適正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和4年度から開始された事業であるが、伴走型相談支援については、以前からも妊娠届出時の面談や赤ちゃん訪問はしていたため、さらに子育て世帯に対して相談受付や子育ての情報提供等を行うこととし、より妊婦や子育て世帯に対して支援を行うようにしている。 給付金の支給については、対象の方には申請書を送付し、申請があった方には適宜振込を行うことができている。伴走型支援においては、新たな取り組み(妊娠8か月頃アンケートを実施し希望者への面談を行う)を積極的に行うなど改善の余地はある。																						
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p style="text-align: center;">今後の改革改善案</p> <p>・保健師による妊娠期からの伴走型支援を、各ケースに応じてタイムリーかつ細やかに実施していく。</p>																						
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
面談を確実にするための、予約システムの導入																							

事業番号	事務事業名	幼稚園共通経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
05892	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	井上 陽悦
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立幼稚園条例(令和4年鏡野町条例第3号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・会計年度任用職員(園長・講師)給与の支払 ・遊具点検等、施設管理 ほか	合併前、上齋原村、鏡野町で実施していた事業を引き継いだ。 上齋原幼稚園は、平成30年度から休園、令和4年度末で閉園となった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 幼稚園園児	ア 園児数	人	見込 実績	8 10	5 5	8 8	7	7
イ 幼稚園	イ 園数	園	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1	1

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 幼稚園を円滑に運営する	ア 円滑に運営できた園数	園	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 給与の支払い	ア 給与支払い回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 10		項 05		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		教育費		幼稚園費		幼稚園費		幼稚園共通経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	05892		
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財									
一般財源	8,334	6,828	7,674	7,529	846	一般財源	6,965	6,452	7,438	7,529	7,529	986			
合計	8,334	6,828	7,674	7,529	846	合計(A)	6,965	6,452	7,438	7,529	7,529	986			
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1				
	延べ業務事務時間						100	100	100	100	100				
	人件費計(千円)(B)						334	335	342	336	336	7			
	最終予算額	7,674 千円		予算執行率	96.9%		トータルコスト(A+B)	7,299	6,787	7,780	7,865	7,865	993		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	町立幼稚園運営に係る経費であり、適切である。 園児数は1桁台が続くことが見込まれ、継続の要否の判断が必要となっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	郷幼稚園経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
05895	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	井上 陽悦
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立幼稚園条例(令和4年鏡野町条例第3号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・児童に教育・保育を提供 ・施設の維持管理 ・幼稚園運営 ・預かり保育	郷幼稚園開設時

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	郷幼稚園園児	→	ア	人	見込	8	5	8	7	7
					実績	10	5	8		
イ		→	イ	人	見込	8	4	7	7	7
					実績	10	4	7		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	年齢に応じた幼児教育を受ける	→	ア	%	目標	80	80	80	80	80
					実績	100	100	100		
					達成率	125.0%	125.0%	125.0%		125.0%
イ	子どもを安心して預けることができる	→	イ	%	目標	90	90	90	90	90
					実績	71	100	100		
					達成率	78.9%	111.1%	111.1%		111.1%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	幼稚園教育	→	ア	日	目標	205	203	203	203	203
					実績	203	203	201		
					達成率	99.0%	100.0%	99.0%		99.0%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	子育て世帯	ア	町内で安心して子育てをしてもらう
イ	出生児	イ	子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ	未就学児	ウ	心身ともに健全に育ってもらう
エ	小学校児童	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 10		項 05		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		教育費		幼稚園費		幼稚園費		郷幼稚園経常管理費						
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財	20	11	10	7	7	-1	その他特財	11	2	1	7	7	-1		
一般財源	2,418	2,467	2,557	2,278	2,278	90	一般財源	2,263	2,433	2,069	2,278	2,278	-364		
合計	2,438	2,478	2,567	2,285	2,285	89	合計(A)	2,274	2,435	2,070	2,285	2,285	-365		
財源名称	郷幼稚園預かり保育料						従事正職員人数	1	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600			
							人件費計(千円)(B)	5,349	5,360	5,474	5,379	5,379	114		
	最終予算額		2,567 千円		予算執行率	80.6%		トータルコスト(A+B)	7,623	7,795	7,544	7,664	7,664	-251	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	目標水準に達している	園児数の一けた台が今後も続くことが見込まれる。利用する保護者からは、園の良さを実感し、存続してもらいたいといった意見がある。施設は改修が必要な時期が来ており、今後の在り方の判断を行う必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	郷幼稚園臨時管理費	所管課名	子育て支援課	令和 4 年度課長名	金平 美和子	
05896	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	井上 陽悦
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立幼稚園条例(令和4年鏡野町条例第3号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	新型コロナウイルス対策消耗品の購入 郷幼稚園AEDの更新	郷幼稚園で臨時的に行う事業が発生した場合に実施

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 郷幼稚園園児	ア 郷幼稚園園児数	人	見込 実績			8 8		
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 安全で快適な環境を提供する	ア 安全で快適な環境が提供された園児数	人	目標 実績 達成率			8 8 100.0%		#DIV/0!
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア AED更新に係る負担行為	ア 負担行為回数	回	目標 実績 達成率			1 1 100.0%		#DIV/0!
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 10		項 05		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		教育費		幼稚園費		幼稚園費		郷幼稚園臨時管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財									
一般財源			500		500	一般財源			336			336			
合計			500		500	合計(A)			336			336			
財源名称	従事正職員人数									1			1		
	延べ業務事務時間									30			30		
	人件費計(千円)(B)									103			103		
	最終予算額	500 千円		予算執行率	67.2%		トータルコスト(A+B)			439			439		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	適切に事業を実施した。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	